

# 合衆国の占領と憲法—— 各国憲法と連邦領組織法の法文対照表

北 原 仁

アメリカ合衆国は、建国以来膨張を続け、州の数を増加させていった。米墨戦争では、メキシコ北部の領域を併呑し、さらに、米西戦争での勝利を機にスペインの植民地のカリブ海と太平洋の島々を占領していった。合衆国は、この拡大過程で、多くの憲法または憲法的文書を生み出した。これらすべての法典をここに網羅するのは不可能であるので、日本国憲法制定以前までのもので合衆国の膨張・拡大過程で重要であると思われる文書を選択し、以下に掲げた。そのさい、主にアメリカ合衆国憲法の「権利章典」の法規定を基準にして、これに該当する各憲法の条文を以下のように番号を付して年代順に配列した。ただし、プエルトリコの1952年憲法は、日本国憲法制定後の憲法であるが、合衆国の支配下で制定され、両憲法の制定が時間的にも近接しているので参考までに掲げた。

本稿は、平成23年度科学研究費補助金（基盤研究（C）—研究課題「占領と憲法—ラテン・アメリカ諸国、太平洋諸国および日本」—課題番号23530036）による一成果である。

## 1 合衆国第1条第9節—連邦議会の制約

- (1) 第2項—ヘイピアス・コーパス（人身保護）令状
- (2) 第3項—私権剥奪法・事後法の禁止
- (3) 第8項—貴族制度の禁止

---

1 アメリカ合衆国憲法の和訳については、次の図書を適宜参照した。高木八束・末延三次・宮沢俊義編『人権宣言集』（岩波文庫、1957年）、宮沢俊義編『世界憲法集』（岩波文庫、1960年）、高橋和之編『世界憲法集』（岩波文庫、2007年）、樋口陽一・吉田善明『解説世界憲法集〔第4版〕』（三省堂、2001年）。

2 修正第1条

- (1) 修正第1条—政教分離原則および信教の自由
- (2) 宗教団体・慈善団体への公金支出の禁止（ただし、この規定は合衆国憲法にはない）
- (3) 修正第1条—言論出版の自由・集会の自由・請願権

3 修正第4条

- (1) 搜索および押収に対する保障

4 修正第5条

- (1) 陪審の保障
- (2) 二重の危険の禁止
- (3) 自己負罪の禁止
- (4) 適正手続きの保障
- (5) 正当補償

5 修正第6条

- (1) 迅速な裁判
- (2) 陪審裁判の保障
- (3) 訴追理由の告知および証人尋問権・証人喚問権

6 修正第8条

- (1) 過度の罰金・残虐刑の禁止

7 修正13条

- (1) 奴隷制・意に反する苦役の禁止

8 その他の諸規定

- (1) 居住移転の自由
- (2) 学問の自由・義務教育
- (3) 平等原則
- (4) 社会権的規定
- (5) 司法権
- (6) 憲法改正
- (7) 人権の総則的規定

上記の規定に対応する憲法、自治法の規定を下記のように①から⑩まで列記した。

- ① 合衆国憲法および合衆国憲法のスペイン語訳（「スペイン語」と表記）<sup>2</sup>
- ② 1836年のテキサス共和国憲法（Constitution of the Republic of Texas 1936）（「テキサス」権利章典と表記）<sup>3</sup>
- ③ 1898年のサンチャゴ・デ・クーバまたはレナード・ウッド臨時憲法（Constitución Provisional de Santiago de Cuba o de Leonardo Wood）（「キューバ」と表記）<sup>4</sup>
- ④ 1902年のフィリピン法（Philippine Bill of 1902）（「フィリピン1902」と表記）<sup>5</sup>
- ⑤ 1916年のフィリピン組織法（ジョーンズ法）（Philippine Autonomy Act, Jones Law）（「フィリピン1916」と表記）<sup>6</sup>
- ⑥ 1917年のプエルトリコ組織法（ジョーンズ法）（Acta Jones, Carta Orgánica de 1917 de Puerto Rico）（「プエルトリコ1917」と表記）<sup>7</sup>
- ⑦ 1935年のフィリピン共和国憲法（1935 Constitution of the Republic of the Philippines）（「フィリピン1935」と表記）<sup>8</sup>
- ⑧ 憲法改正 [案] [マッカーサー草案]（「マッカーサー草案」と表記）<sup>9</sup>

---

2 MALAVET VEGA, Pedro, *Derechos y libertades Constitucionales en Puerto Rico*, Lorena Ponce, Puerto Rico, 2003, pp. 491-8.

3 THORPE, Francis Newton, *The Federal and State Constitutions, Colonial Charters, Territories, and Colonies Now or Heretofore Forming the United States of America*, v. 6, Government Printing Office, Washington, 1909, (Nabu Press, 2010) pp. 3526-43.

4 AAVV., *Todas las constituciones cubanas*, WWW. LINKGUA. COM, Barcelona, 2006, pp. 55-7.

5 1902年には、プエルトリコでも組織法が適用されているが、この組織法には、権利章典を欠いている。ただし、1902年2月27日には、「人民の権利規定法（Ley Definiendo Derechos del Pueblo）」が制定されており、信教の自由、捜査・侵入・押収からの保護、言論・出版の自由、集会の自由および請願権が保障された（MALAVET VEGA, *op. cit.*, pp. 505-6.）。

6 [www.chanrobles.com/philippinebillof1902.htm](http://www.chanrobles.com/philippinebillof1902.htm) United States, Bureau of Insular Affairs, *Philippine Islands: Acts of Congress and Treaties Pertaining to the Philippine Islands in Force and Effect July 1, 1919*, United States, 1923, (Nabu Press, 2010), pp. 1-32.

7 TRIAS MONGE, José, *Historia constitucional de Puerto Rico*, V. IV, Editorial de la Universidad de Puerto Rico, 1983, pp. 339-65.

- ⑨ 英文日本国憲法（「日本国憲法」と表記）<sup>10</sup>  
⑩ 1952年のプエルトリコ自由同盟国憲法（Constitución del Estado Libre Asociado de Puerto Rico de 1952）（「プエルトリコ1952」と表記）<sup>11</sup>

1 アメリカ合衆国憲法第1条第9節—連邦議会の制約

(1) 第2項—ヘイビアス・コーパス（人身保護）令状

① 合衆国憲法

ヘイビアス・コーパス令状の特権は、反乱あるいは侵略に際し公共の安全にもとづく必要のある場合のほか、停止されることはない。

The privilege of the Writ of Habeas Corpus shall not be suspended, unless when in Cases of Rebellion or Invasion the public Safety may require it.

[No se suspenderá el privilegio del auto de hábeas corpus, salvo cuando exija en los casos de rebelión o invasión la seguridad pública así lo exija.]（スペイン語）

---

8 ARUEGO, Jose, "Constitution of the Republic of the Philippiens," *Philippine Government in Action*, University Publishing Company, Manila, 1953, pp. 787-812.

9 「マッカーサー草案」の最初の和訳は、文語体であって漢字に片仮名交じりの文章であった。外務省訳は、次の文献を参照。佐藤達夫／佐藤功補訂『日本国憲法成立史第3巻』（有斐閣，1994年）33頁以下。ただし、本稿においては、日本国憲法が口語体であることに鑑みて、次の文献の日本語訳を用いた。高柳賢三・大友一郎・田中英夫編著『日本国憲法制定の過程—連合国総司令部側の記録による—I 原文と翻訳』（有斐閣，1972年）266頁以下。

10 日本国憲法の英訳については、高柳賢三・大友一郎・田中英夫編著『日本国憲法制定の過程—連合国総司令部側の記録による—I 原文と翻訳』（有斐閣，1972年）438頁以下を参照した。

11 TRÍAS MONGE, *Historia constitucional de Puerto Rico*, cit., V. IV, pp. 411-31.

## ② 「テキサス」権利章典第10条後段

ヘイビアス・コーパス令状の特権は、反乱や侵略の場合に、公共の安全上必要とされるときを除いて、停止されない。

... the privilege of the writ of habeas corpus shall not be suspended, except in cases of rebellion or invasion the public safety may require it.

③ 「キューバ」第7条後段<sup>12</sup>

総司令官が適切であると見なすときを除いて、「ヘイビアス・コーパス」令状の権利を剥奪することはできない。

... no pudiendo privársele del derecho a una orden de “Habeas Corpus”, sino cuando el General en Jefe lo considere conveniente

## ④ 「フィリピン1902」第5節第7項

反乱，蜂起または侵略の場合に公共の安全上必要とされるときでなければ，ヘイビアス・コーパス令状の特権は，停止されないが，そのいずれの事件においても，この特権は，その間に停止の必要性が存在する場合は何時でも，フィリピン委員会の同意によって大統領または知事が停止できる。

That the privilege of the writ of habeas corpus shall not be suspended,

12 1900年10月15日の軍の命令によりヘイビアス・コーパス令状の手続きが規定された。「キューバで投獄されるか，または自由を制約されている者」は，「この命令に規定されているところに従って，投獄または自由の剥奪の理由を審問するためにヘイビアス・コーパス令状 (to a writ of habeas corpus, as prescribed in this order, for the purpose of inquiring him therefrom.)」の権利を有すると。*Annual Reports of the War Department for the Fiscal Year Ended June 30, 1900. Part 11. Report of the Military Governor of Cuba on Civil Affairs in Two Volumes. Vol. I-in Four Parts. Part 1, Washington, Government Printing Office, 1901, p. 613.*

unless when in cases of rebellion, insurrection or invasion the public safety require it, in either of which events the same may be suspended by the President, or by the governor, with the approval of the Philippine Commission, wherever during such period the necessity for such suspension shall exist.

⑤ 「フィリピン1916」第3節第7項

反乱，蜂起または侵略の場合に公共の安全上必要とされるときでなければ，ヘイピラス・コーパス令状の特権は，停止されないが，そのいずれの事件においても，この特権は，その間に停止の必要性が存在する場合は何時でも，フィリピン委員会の同意によって大統領または総督が停止できる。

That the privilege of the writ of habeas corpus shall not be suspended, unless when in cases of rebellion, insurrection or invasion the public safety require it, in either of which events the same may be suspended by the President, or by the governor-General, with the approval of the Philippine Commission, wherever during such period the necessity for such suspension shall exist.

⑥ 「プエルトリコ1917」第2条第7項

反乱，蜂起または侵略の場合に公共の安全上必要とされるときでなければ，ヘイピラス・コーパス令状の特権は，停止されないが，そのいずれの事件においても，この特権は，停止の必要性が存在する場合は何時でも，大統領または総督が停止できる。

No se suspenderá el privilegio del auto de hábeas corpus, a menos que, en caso de rebelión, insurrección o invasión, lo requiera, pudiendo en cualquiera de esos casos ser suspendido ese privilegio por el Presidente o por el Gobernador, siempre dicho exista la necesidad de tal suspensión.

[That the privilege of the writ of habeas corpus shall not be suspended,

unless when in case of rebellion, insurrection, or invasion the public safety may require it, in either which events the same may be suspended by the President, or by the Governor, whenever during such period the necessity for such suspension shall exist.]<sup>13</sup>

⑦ 「フィリピン1935」第7条第10節2号後段

侵略，蜂起もしくは反乱またはその危険が差し迫っている場合に，公共の安全上必要とされるときは，大統領は，ハイビラス・コーパス令状の特権を停止し，またはフィリピン諸島もしくはその一部を軍法に下に置くことができる。

In case of invasion, insurrection, or rebellion or imminent danger thereof, when the public safety requires it, he may suspend the privilege of the writ of habeas corpus, or place the Philippines or any part thereof under Martial Law.

⑧ 「マッカーサー草案」第31条後段

要求があれば，その理由は，直ちに本人およびその弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない。

... and upon demand of any person such cause must be immediately shown in open court in his presence and the presence of his counsel.

⑨ 「日本国憲法」第34条後段<sup>14</sup>

要求があれば，その理由は，直ちに本人およびその弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない。

13 ジョーンズ法の英文は，次の書から引用した。Office of the Commonwealth of Puerto Rico in Washington, D.C., *Documents on the Constitutional History of Puerto Rico*, Hennage Lithograph co., Washington, 1964, pp. 81-112.

... and upon demand of any person such cause must be immediately shown in open court in his presence and the presence of his counsel.<sup>15</sup>

⑩ 「プエルトリコ1952」第2条第13節

「ヘイビアス・コーパス」令状は、迅速かつ無料で認められるものとする。反乱、蜂起または侵略の場合に公共の安全上必要とされるときでなければ、ヘイビアス・コーパス令状の特権は、停止されてはならない。立法議会のみが「ヘイビアス・コーパス」令状の特権およびこの令状の発行を定める法律を停止する権限を有する。

El auto de «hábeas corpus» será concedido con rapidez y libre de costas. No se suspenderá el privilegio del auto de «hábeas corpus» a nos ser que, en casos de rebelión, insurreccion o invasión, así lo requiera la seguridad pública. Sólo la Asamblea Legislativa tendrá el poder de suspender el privilegio del auto de «hábeas corpus» y las leyes que regulan su conce-

14 この憲法の規定とイギリスのヘイビアス・コーパスに関する1640年、1679年および1816年の法律の文言との関連性については、次の文献で指摘されている。小林一郎『人身保護法概論』（有斐閣、1949年）60～2頁。

15 日本国憲法には、「人身保護令状 (habeas corpus)」について規定していない。したがって、人身保護令状を規定している合衆国その他の上記憲法に対応する条文はない。ここに掲げた「勾留理由開示制度」が人身保護令状に近い制度であるが、1945年12月6日付けの連合国最高司令官総司令部による「レポート・日本の憲法についての準備的研究と提案」では、「権利章典」について、「人身保護令状の救済を受ける権利を与え、戦時を除きその停止を許さぬものとする（The right of habeas corpus shall be granted and shall not be suspended except in time of war.）」という提案をしている（同前、8～9頁）。

また、1946年1月11日付の「幕僚長に対する覚え書き」は、「〔案件〕私的グループによる憲法改正草案に対する所見」であるが、これにも追記すべき権利の一つとして「(1)人身保護令状により実現されるのと同様の諸権利を認めること (Granting reights similar to those accomplished by a writ of habeaus (sic) corpus)」が挙げられている（同前、35頁および38頁）。

いわゆる「マッカーサー草案」の原文と訳文は、高柳賢三・大友一郎・田中英夫編訳『日本国憲法の制定過程 I 原文と翻訳』（有斐閣、1972年）266頁以下を参照した。

sion.

[The writ of habeas corpus shall be granted without delay and free of costs. The privilege of the writ of habeas corpus shall not be suspended, unless the public safety requires it in case of rebellion, insurrection or invasion. Only the Legislative Assembly shall have the power to suspend the privilege of the writ of habeas corpus and the laws regulating its issuance.]<sup>16</sup>

(2) 第3項—私権剥奪と事後法の禁止

① 合衆国憲法

私権剥奪法あるいは事後法は、制定されてはならない。

No Bill of Attainder or ex post facto Law shall be passed.

[No se aprobará ningún proyecto para condenar sin celebración de juicio ni ley ex post facto.] (スペイン語訳)

② 「テキサス」権利章典第16号後段

遡及法もしくは事後法または契約による義務を妨げる法律を定めてはならない。

No retrospective or ex post law, or laws impairing the obligations of contracts, shall be made.

③ 「キューバ」該当条文なし。

④ 「フィリピン1902」第5節第8項

事後法または私権剥奪法を制定してはならない。

16 プエルトリコの1952年憲法の英文は、次の書より引用した。 *Documents on the Constitutional History of Puerto Rico, cit.*, pp. 168–92.

That no ex post facto law or bill of attainder shall be enacted.

⑤ 「フィリピン1916」第3節第8項

事後法または私権剥奪法を制定してはならず、長子相続法もフィリピンでは決して施行してはならない。

That no ex post facto law or bill of attainder shall be enacted nor shall the law of primogeniture ever be in force in the Philippines.

⑥ 「プエルトリコ1917」2条8項

事後法も、裁判抜きで有罪とする法案も可決してはならない。

No se aprobará ninguna ley ex post facto ni ningún proyecto de ley para condenar sin formación de juicio.<sup>17</sup>

[That no ex facto law or bill of attainder shall be enacted.]

⑦ 「フィリピン1935」第3条第1節第11項

事後法も、私権剥奪法案も可決してはならない。

---

17 スペイン語には、私権剥奪法に直接対応する語が存在しない。私権剥奪は、大逆罪などの重罪に結果として生ずる罰である。スペイン語版のジョーンズ法では、「裁判抜きで有罪とする法案」と、1952年憲法のスペイン語版では、「裁判を開かずに有罪とする法案」と表現しており、両規定は、ほぼ同一の規定といえる。1952年憲法の解説書においても、私権剥奪法をジョーンズ法と1952年憲法の共通の規定と述べ、次のように解説している。「この種の立法は、裁判を開かずに刑罰を科する法律と定義されている。法律が死刑を科さなくとも、これは、刑罰法 (una ley de pains and penalties) と認められ、憲法の禁止に該当する。／この保障には、立法院が司法として活動しないようにするという意図が込められているが、このような危険は、今日では、ほぼ完全になくなっている」と。

*La nueva constitución de Puerto Rico: Informes a la Convención Constituyente preparados por la Escuela de Administración Pública de Facultad de Ciencias Sociales*. Ediciones de la Universidad de Puerto Rico, 1954, p. 175.

No ex post facto law or bill of attainder shall be enacted.<sup>18</sup>

⑧ 「マッカーサー草案」第39条

何人も、実行の時に適法であつた行為または既に無罪とされた行為については、刑事上の責任を問われない。

No person shall be held criminally liable for an act lawful at the time it was committed.

⑨ 「日本国憲法」第39条前段

何人も、実行の時に適法であつた行為又は既に無罪とされた行為については、形而上の責任を問われない。又、同一の犯罪について、重ねて刑事上の責任を問われない。

No person shall be held criminally liable for an act lawful at the time it was committed, or of which he has been acquitted, nor shall he be placed in double jeopardy.<sup>19</sup>

⑩ 「プエルトリコ1952」第2条第12節第2項

事後法も、裁判を開かずに有罪とする法案も可決してはならない。

No se aprobarán leyes 《ex post facto》 ni proyectos para condenar sin

18 フィリピン1943年憲法7条5節。No ex post facto law shall be enacted. 渡集團司令部『新憲法草案（起草分科委員会確定案）ニ関スル説明書』（陸軍省軍務課複製，昭和18年8月24日）。これには、英文が付されている。（アジア歴史資料センター<http://www.jacar.go.jp/>）Ref B02032953300

19 1946年2月9日からの討議における文書の一つである「民政局長のための覚え書き〔人権の章についての小委員会案〕」では、「事後処理法（ex post facto law）を制定してはならない。また、実行の時に適法であつた行為について何人にも刑罰を科してはならない（No ex facta law shall be enacted, nor any punishment inflicted penalizing any person for an act lawful at the time it was committed.）」と規定している。高柳他・前出注(9), 232～3頁。

celebración de juicio.

[No ex post facto law or bill of attainder shall be passed.]

(3) 第8項一貴族制度の禁止

① 合衆国憲法

合衆国は貴族の称号を授与しない。何人も、合衆国政府の下に報酬を受けもしくは信任の官職にある者は、連邦議会の承認を得なければ、国王、公侯もしくは他の国家から、いかなる贈与、俸給、官職若しくは称号をも受け取ることはできない。

No Title of Nobility shall be granted by the United States: And no Person holding any Office of Profit or Trust under them, shall, without the Consent of the Congress, accept of any present, Emolument, Office, or Title, of any kind whatever, from any King, Prince or foreign State.

[Los Estados Unidos no concederán títulos de nobleza y ninguna persona que desempeñe bajo la autoridad del Gobierno un cargo retribuido o de confianza podrá aceptar, sin el consentimiento del Congreso, donativo, emolumento, empleo o título, de clase alguna, de ningún rey, príncipe o nación extranjera.] (スペイン語訳)

② 「テキサス」権利章典第8条

貴族の称号、世襲の特権または名誉は、この共和国においては決して与えられ、または受容されてはならない。何人も、報酬を受けもしくは信任の官職にある者は、議会の承認を得なければ、いかなる贈与、俸給、官職若しくは称号をも受け取ることはできない。

No title of nobility, hereditary privileges or honors shall ever be granted or conferred in this republic. No person holding any office of profit or trust shall, without the consent of congress, receive from any foreign state any present, office, or emolument of any kind.

- ③ 「キューバ」(該当条文なし)  
④ 「フィリピン1902」第5節9項

貴族の称号を与える法律は、制定されてはならず、何人も、フィリピンで報酬を受けもしくは信任の官職にある者は、合衆国連邦議会の承認を得なければ、国王、公侯もしくは他の国家から、いかなる贈与、俸給、官職若しくは称号をも受け取ることはできない。

That no law granting a title of nobility shall be enacted, and no person holding any office of profit or trust in said islands, shall, without the consent of the Congress of the United States, accept any present, emolument, office, or title of any kind whatsoever from any king, queen, prince, or foreign State.

- ⑤ 「フィリピン1916」第3節9項

貴族の称号を与える法律は、制定されてはならず、何人も、フィリピンで報酬を受けもしくは信任の官職にある者は、合衆国連邦議会の承認を得なければ、国王、公侯もしくは他の国家から、いかなる贈与、俸給、官職若しくは称号をも受け取ることはできない。

That no law granting a title of nobility shall be enacted, and no person holding any office of profit or trust in said islands shall, without the consent of the Congress of the United States, accept any present, emolument, office, or title of any kind whatsoever from any king, queen, prince, or foreign State.

- ⑥ 「プエルトリコ1917」第2節第11項

貴族の称号を与える法律は、制定されてはならず、何人も、プエルトリコで報酬を受けもしくは信任の官職にある者は、合衆国連邦議会の承認を得なければ、国王、女王、王子もしくは他の国家から、いかな

る贈与、俸給、官職若しくは称号をも受け取ることはできない。

No se aprobará ley alguna que conceda título de nobleza; ninguna persona que esté desempeñando algún puesto remunerado o de confianza en el Gobierno de Puerto Rico aceptará, sin el consentimiento del Congreso de los Estados Unidos, ningún regalo, emolumento, cargo o título de clase alguna de ningún rey, reina, príncipe o estado extranjero, ni de ningún funcionario del mismo.

[That no law granting a title of nobility shall be enacted, and no person holding any office or profit or trust under the Government of Puerto Rico shall, without the consent of the Congress of the United States, accept any king, queen, prince, or foreign State, or any officer thereof.]

⑦ 「フィリピン1935」第3条第1節第9項

貴族の称号を与える法律は、制定されてはならず、何人も、報酬を伴う官職にある者は、国民議会<sup>20</sup>の承認を得なければ、外国から、いかなる贈与、俸給、官職若しくは称号をも受け取ることはできない。

No law granting a title of nobility shall be enacted, and no person holding any office of profit shall, without the consent of the National Assembly, accept any present, emolument, office, or title of any kind whatever from any foreign State.

⑧ 「マッカーサー草案」第13条第2項及び第3項

[第2項] 華族の称号の授与は、今後は、国民的または市民的な政治権力を伴わないものとする。

[第3項] 貴族としての権利は、皇族のそれを除き、現存する者一代限りとする。栄誉、勲章その他の栄典の授与は、いかなる特別の特権をも伴ってはならない。またこれらの栄典の授与は、現にこれを保有した

20 その後、「フィリピン議会(Assembly Congress of the Philippines)」に改正された。

は将来それを受ける者の一代に限り、その効力を有するものとする。

No patent of nobility shall from this time forth embody within itself any national or civic power of government.

No rights of peerage except those of the Imperial dynasty shall extend beyond the lives of those now in being. No special privilege shall accompany any award of honor, decoration or other distinction; nor shall any such award be valid beyond the lifetime of the individual who now holds or hereafter may receive it.

⑨ 「日本国憲法」第14条第2項および第3項

[第2項] 華族その他の貴族の制度は、これを認めない。

[第3項] 栄誉、勲章その他の栄典の授与は、いかなる特別の特権も伴わない。栄典の授与は、現にこれを保有し、又は将来これを受ける者の一代に限り、その効力を有する。

Peers and peerage shall not be recognized.

No privilege shall accompany any award of honor, decoration or any distinction, nor shall any such award be valid beyond the lifetime of the individual who now holds or hereafter may receive it.<sup>21</sup>

⑩ 「プエルトリコ1952」第2条第14節

貴族の称号その他の世襲の栄典は、認められない。共和国の官吏または被用者も、報酬を受けもしくは信任の官職にある者は、立法議会の承認を得なければ、外国または外国の官吏から、いかなる贈与、俸給または官職を受け取ることはできない。

No se conferirán títulos de nobleza ni otras dignidades hereditarias. Ningún funcionario o empleado del Estado Libre Asociado aceptará regales, donativos, condecoraciones o cargos de ningún país o funcionario extranjero sin previa autorización de la Asamblea Legislativa.

[No titles of nobility or other hereditary honors shall be granted. No officer or employee of the Commonwealth shall accept gifts, donations, decorations or offices from any foreign country or officer without prior authorization by the Legislative Assembly.]

## 2 修正第1条

### (1) 修正第1条—政教分離原則及び信教の自由

#### ① 合衆国憲法

合衆国議会は、国教を樹立または宗教上の行為を自由に行うことを禁止する法律を制定してはならない。

Congress shall make no law respecting an establishment of religion, or prohibiting the free exercise thereof;

[El Congreso no aprobará ninguna ley con el establecimiento de religión alguna, o que prohíba el libre ejercicio de la misma...] (スペイン語訳)

---

21 マッカーサー・ノートとして知られている「最高司令官から憲法改正の『必須要件』として示された三つ基本的な点」の第3点目には日本の封建制度の廃止だけでなく、「貴族の権利は、皇族を除き、現在生存する者一代に以上に及ばない (No rights of peerage except those of the Imperial family will extend beyond the lines of those now existent.)」, 「華族の地位は、今後、いかなる国民的または国民的または市民的な政治権力を伴うものではない (No patent of nobility will from this time forth embody within itself any national or civic power of government)」と記されている (高柳他・前出注<sup>9)</sup>, 99~100頁)。1946年1月11日付の「幕僚長に対する覚え書き」は、「〔案件〕私的グループによる憲法改正草案に対する所見」であるが、「14. いちじるしく自由主義的な規定として」、「b 出生、身分、性、人種および国籍による差別的待遇が禁止されている。貴族制度が廃止されている (Discriminations by birth, status, sex, race and nationality are prohibited. The peerage is aboshished.)」ことを指摘している (同前, 33頁および36頁)。「憲法研究会の憲法草案要綱」では、「国民権利義務」の章中に「爵位勲章其ノ他ノ栄典ハ総テ廃止ス」と規定されている (同前, 482頁)。

② 「テキサス」権利章典第3条

法律は、いずれの宗派、宗教儀式または礼拝にも優越的な取扱いを認めてはならないが、何人も、自己の良心の命ずるところに従い神を崇拜することが認められなければならない。

No preference shall be given by law to any religious denomination or mode or worship over another, but every person shall be permitted to worship God according to the dictates of his own conscience.

③ 「キューバ」第2条

何人も、自己の良心の命ずるところに従い、万能なる神を崇拜するという奪うことのできない自然権を有する。何人も、他者の宗教を妨害しなければ、その宗教的信条を実行することを侵害され、妨害され、干渉されない。すべてのキリスト教信条は、保護され、いずれの信条も抑圧されない。また、何人も、その宗教的意見を理由として、名誉、信頼または有用な職務から排除されてはならない。

Todos los hombres tienen el derecho natural e irrevocable de adorar a Dios Todopoderoso de acuerdo con los dictados de su propia conciencia. Ninguna persona podrá ser ofendida, molestada o impedida en el ejercicio de sus creencias religiosas, si a su vez no perturbare a otros en su culto religioso; todas cristianas serán protegidas y ninguna oprimada; y ninguna persona por motivo de sus opiniones religiosas podrá ser excluida de ningún cargo de honor, confianza o utilidad.

④ 「フィリピン1902」第5節第14項

国教を定めるいかなる法律も、宗教の自由な実行を禁ずる法律も、制定してはならない。また、差別も、優遇もされことなく、宗教告白と礼拝の自由な行使と享受は、常に認められなければならない。

That no law shall be made respecting an establishment of religion or prohibiting the free exercise thereof, and that the free exercise and enjoyment of religious profession and worship, without discrimination or preference, shall forever be allowed.

⑤ 「フィリピン1916」第3節第14項

国教を定めるいかなる法律も、宗教の自由な実行を禁ずる法律も、制定してはならない。また、差別も、優遇もされることなく、宗教告白と礼拝の自由な行使と享受は、常に認められなければならない。そして、市民的または政治的権利を行使するために、いかなる宗教的宣誓も求めてはならない。

That no law shall be made respecting an establishment of religion or prohibiting the free exercise thereof, and that the free exercise and enjoyment of religious profession and worship, without discrimination or preference, shall forever be allowed; and no religious test shall be required for the exercise of civil or political rights.

⑥ 「プエルトリコ1917」第2条第18項<sup>22</sup>

国教を定めるいかなる法律も、宗教の自由な実行を禁ずる法律も、制定してはならない。また、差別も、優遇もされることなく、宗教告白と礼拝の自由な行使と享受は、常に認められなければならない。そして、プエルトリコ政府の信任による職務または任務を遂行する条件として、合衆国憲法およびプエルトリコの法律を擁護するという宣誓の他に政治的または宗教的要件を求められない。

No se dictará ninguna ley relativa al establecimiento de cualquiera religión o que prohíba el libre ejercicio de la misma, y se permitirá en todo el tiempo el libre ejercicio y goce de profesiones y cultos religiosos sin distinciones ni preferencias, y se exigirá como condición para desempeñar cualquier cargo o puesto de confianza en el Gobierno de Puerto Rico,

ningún otro requisito político o religioso que un juramento de defender la Constitución de los Estado Unidos y las leyes de Puerto Rico.

[That no law shall be made respecting an establishment of religion or prohibiting the free exercise and enjoyment of religious profession thereof, and worship without discrimination or preference shall forever be allowed, and that no political or religious test other than an oath to support the Constitution of the United States and the laws of Puerto Rico shall be required as a qualification to any office or public trust under the Government of Puerto Rico.]

22 1902年の人民の権利規定法は、次のように規定する。「信奉する宗教的信条および礼拝の自由な実行とその享受は、いかなる差別もされず永久に保障され、プエルトリコにおいては、何人も、宗教的意見ゆえにいかなる権利も特権も奪われないうが、この法律が保障する良心の自由をもって、誓約や確認をすることを免れ、重婚その他の方法によって放埒な行為を取り繕い、プエルトリコの秩序、安寧および安全と両立しないプエルトリコまたは合衆国人民の機関に反する行為を正当化するものと解釈されてはならない。何人も、その意に反して、宗教的な礼拝に充てられた場所に出頭することも、いかなる聖職者、教団、宗派に援助を与えることも強制されず、法律は、いかなる宗教、宗派または礼拝形式も優先的に取り扱ってはならない (A nadie sin su consentimiento, se le exigirá que concurra a ningún lugar destinado a culto alguno religioso, ni que sostenga ningún clero, secta o confesión religiosa, ni dará ley preferencia a ningún religión, confesión o culto externo.)」と。MALAVET VEGA, *op. cit.*, pp. 505-6.

これに類似の規定は、1786年の「ヴァージニア信教自由法 (Virginia Statute of Religious Liberty)」にさかのぼることができる (齋藤 真「ヴァージニア信教自由法」高木八東・末延三次・宮沢俊義編『人権宣言集』(岩波文庫, 1957年) 118頁)。これは、「何人も、宗教的礼拝に参列し、宗教的場所を訪れ、または聖職者に経済的支援を与えることを強制されない (no man shall be compelled to frequent or support any religious worship, place, or ministry whatsoever)」と定める。同様の規定は、州憲法にも見られる。1870年のイリノイ州憲法2条「権利章典 (Bill of Rights)」の3節の最後の一文は、「何人も、その意に反して、宗教的な礼拝に充てられた場所に出頭することも、いかなる聖職者、教団、宗派に援助を与えることも強制されず、法律は、いかなる宗教、宗派または礼拝形式も優先的に取り扱ってはならない (No person shall be required to attend any place of worship or support ministry, religious sect or denomination against his consent, nor shall any preference be given by law to any religious denomination or mode of worship.)」と規定している。THORPE, *The Federal and State Constitutions, . . . , cit.*, V. 2, p. 1014.

⑦ 「フィリピン1935」第3条第1節第17項<sup>23</sup>

国教を定めるいかなる法律も、宗教の自由な実行を禁ずる法律も、制定してはならない。また、差別も、優遇もされることなく、宗教告白と礼拝の自由な行使と享受は、常に認められなければならない。そして、市民的または政治的権利を行使するために、いかなる宗教的宣誓も求めてはならない。

No law shall be made respecting an establishment of religion or prohibiting the free exercise thereof, and that the free exercise and enjoyment of religious profession and worship, without discrimination or preference, shall forever be allowed. No religious test shall be required for the exercise of civil or political rights.

⑧ 「マッカーサー草案」第19条第1項ないし第3項

[第1項] 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、または政治上の権力を行使してはならない。

[第2項] 何人も、宗教上の行為、祝典、儀式または行事に参加することを強制されない。

[第3項] 国およびその機関は、宗教教育その他いかなる宗教活動もしてはならない。

---

23 フィリピン1943年憲法7条3節は、簡略化された規定である。

(No law shall be made respecting an establishment of religion or prohibiting the free exercise thereof, and no religious test shall be required for the exercise of civil or political rights.)

フィリピン1943年憲法7条11節（ただし、この節に掲げられた権利は、「安寧、良俗、衛生または公安」のために法律による制限が認められる）4項。

(The free enjoyment and practice of religious profession and worship, without discrimination or preference, shall not curtailed.)

Freedom of religion is guaranteed to all. No religious organization shall receive any privileges from the State, nor exercise any political authority.

No person shall be compelled to take part in any religious act, celebration, rite or practice.

The State and its organs shall refrain from religious education or any other religious activity.

⑨ 「日本国憲法」第20条第1項ないし第3項

[第1項] 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。

[第2項] 何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。

[第3項] 国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教活動もしてはならない。

Freedom of religion is guaranteed to all. No religious organization shall receive any privileges from the State, nor exercise any political authority.

No person shall be compelled to take part in any religious act, celebration, rite or practice.

The State and its organs shall refrain from religious education or any other religious activity.<sup>24</sup>

⑩ 「プエルトリコ1952」第2条第3節

いかなる宗教も国教とする法律を可決してならず、宗教の自由な行使を禁じてはならない。教会と国家は、完全に分離されなければならない。

No se aprobará ley alguna relativa al establecimiento de cualquier religión ni se prohibirá el libre ejercicio del culto religioso. Habrá completa separación de la Iglesia y el Estado.

[no law shall be made respecting an establishment of religion or prohibiting the free exercise and enjoyment of religious profession thereof. There shall be complete separation of church and state.]

(2) 宗教団体・慈善団体への公金支出の禁止（ただし、この規定は合衆国憲法にはないが、州憲法に見られる）<sup>25</sup>

- ①（該当条文なし）
- ②（該当条文なし）
- ③（該当条文なし）
- ④（該当条文なし）
- ⑤ 「フィリピン1916」第3節第14項

公金または公有財産は、宗派、教会、教派、教団施設もしくは宗派団体または宗教制度による利用、便益もしくは援助のために、あるいは司祭、牧師、聖職者または宗教教育者もしくは高僧による利用、便益もしくは援助のために、直接であるか間接であるかを問わず、充当し、提供し、贈与し、用いてはならない。複婚つまり重婚契約は、今後禁止される。いかなる法律も、複婚つまり重婚が許されると解釈されてならない。

24 この条文草案策定過程では、「霊的な権威が政治目的のために濫用されるのを防止することを目的」とするという意見も見られたが、結局、「運営委員会により、簡略にされ、修正され、信教の自由を正面から保障し、かつ教会と国家との分離を規定するものとなった」。高柳他・前出注(9)、200～3頁。総司令部は、神道が軍国主義の精神的基礎になったと考えた。ただし、アメリカ軍が本格的に非キリスト教徒の統治にあたったのは、日本が初めてではないかと思われる。北米大陸の先住民はキリスト教化の対象であったし、ハワイ王国では、キリスト教（プロテスタント）が受容され、1864年の王国憲法には、「何人も自らの良心に従って自由に神を崇拝することができる。ただし、これによって保障される神聖な権利は、不道徳な行い、王国の平和と安全と両立しない慣行を正当化するものと解してはならない」と規定し、この規定は、1893年のいわゆる銃剣憲法にも引き継がれている。フィリピンでは、イスラム教徒のモロ族との接触があったが、モロ族は、軍事的平定の対象であって、被治者は、大方はカトリック教徒であった。

No public money or property shall ever be appropriated, applied, donated, or used, directly or indirectly, for the use, benefit, or support of any sect, church, denomination, sectarian institution, or system of religion, or for the use, benefit, or support of any priest, preacher, minister, or other religious teacher or dignitary as such. Contracting of polygamous or plural marriages hereafter is prohibited. That no law shall be construed to permit polygamous or plural marriage.

⑥ 「プエルトリコ1917」第2条第19項

公金または公有財産は、宗派、教会、教派、教団施設もしくは宗派団体または宗教制度による利用、便益もしくは援助のために、あるいは司

25 この規定は、アメリカ合衆国憲法にはないが、州憲法には多く見られる。その理由としては、「ブレイン憲法修正案」の存在が挙げられる。ブレイン (J.G. Blaine) は、1875年12月14日、政教分離原則に関する修正案を下院に提出した。その内容は、次のとおりである。「いかなる州も国教を定める法律または自由な宗教活動を禁止する法律を制定することはできない。また、いずれの州でも、公立学校を維持するために課税徴収した資金もしくは公立学校を維持するために公金に由来する資金、またはそのために用いられた公有地は、宗派または教団の支配下に置かれてはならない。また、そのために集められた基金または土地を宗派または教団に分配してはならない」。(No state shall make any law respecting an establishment of religion or prohibiting the free exercise thereof; and no money raised by taxation in any State for the support of public schools, or derived from any public fund therefore, nor any public lands devoted thereto, shall ever be under the control of any religious sect, or denomination, nor shall any money so raised or lands so devoted be divided between religious sects or denominations.)

結局、この修正案は、否決されたが、その後、多くの州憲法に採り入れられていった。熊本信夫『アメリカにおける政教分離の原則 [増補版]』(北海道大学図書刊行会、1989年) 179～80頁。20世紀初頭、合衆国の46州の憲法では(当時、アラスカ、アリゾナ、ハワイおよびニュー・メキシコは州に昇格していなかった)、多くの州において教会、教団または教団施設を援助するために公金から支出することはできないという規定を設けていた。ただし、ニュー・ハンプシャー州、マサチューセッツ州およびミズーリ州では、牧師また宗教団体に援助を与えることを認める条項があった。STIMSON, Frederic Jesup, *The Law of the Federal and State Constitutions of the United States*, The Boston Book Company, Boston, 1908, (reprint, The Law Book Exchange, Cark, New Jersey, 2004), pp. 138-9.

祭, 牧師, 聖職者または宗教教育者もしくは高僧による利用, 便益もしくは援助のために, 直接であると間接であるとを問わず, 充当し, 提供し, 贈与し, 用いてはならない。複婚つまり重婚契約は, 今後禁止される。

Jamás se asignará, aplicará, donará, usará, directa ni indirectamente, dinero o propiedad pública para el uso, beneficio o sostenimiento de ninguna secta, iglesia, denominación, insitución o asociación sectaria, o sistema religioso, o para el uso, beneficio o sostenimiento de ninguna sacerdote, predicador, ministro, u otro instructor o dignatorio religioso, como tal. La poligamia o matrimonios poligamos quedan de aquí en adelante prohibidos.

[That no law shall be made respecting an establishment of religion or prohibiting the free exercise thereof, and that the free exercise and enjoyment of religious profession and worship without discrimination or preference shall forever be allowed, and that no political or religious test other than an oath to support the Constitution of the United States and the laws of Puerto Rico shall be required as a qualification to any office or public trust under the Government of Puerto Rico.]

⑦ 「フィリピン1935」第6条第23節第3項<sup>26</sup>

公金または公有財産は, 宗派, 教会, 教派, 教団施設もしくは宗派団体または宗教制度による利用, 便益もしくは援助のために, あるいは司祭, 牧師, 聖職者または宗教教育者若しくは高僧であることでその利用, 便益若しくは援助のために, 直接であると間接であるとを問わず, 充当

26 フィリピン1943年憲法3条11節3項。(No public money or property shall be appropriated, applied, or used, directly or indirectly, for the use, benefit, or support of any sect, church, denomination, sectarian institution, or system of religion, or for the use, benefit, or support of any priest, preacher, minister, or other religious teacher or dignitary as such, except when such priest, preacher, minister, or dignitary is assigned to the armed forces or to any penal institution, orphanage, or leprosarium.)

し、提供し、贈与し、用いてはならない。ただし、この司祭、牧師、聖職者または宗教教育者若しくは高僧が軍または刑事施設、孤児院もしくはハンセン病院に派遣される場合は、この限りではない。

No public money or property shall ever be appropriated, applied, donated, or used, directly or indirectly, for the use, benefit, or support of any sect, church, denomination, sectarian institution, or system of religion, or for the use, benefit, or support of any priest, preacher, minister, or other religious teacher or dignitary as such except when such priest, preacher, ministers, or dignitary is assigned to the armed forces or to any penal institution, orphanage or leprosarium.

⑧ 「マッカーサー草案」第83条

公金または公の財産は、宗教の制度、宗教上の組織もしくは団体の使用、便益もしくは後援のため、または国の支配に属しない慈善、教育もしくは博愛を目的とする事業に対して、供与されてはならない。

No public money or property shall be appropriated for the use, benefit or support of any system of religion, or religious institution or association, or for any charitable, educational or benevolent purposes not under the control of state.

⑨ 「日本国憲法」第89条

公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。

No public money or the other property shall be expended or appropriated for the use, benefit or maintenance of any religious institution of association, or for any charitable, educational or benevolent enterprises not under the control of public authority.

⑩ 「プエルトリコ1952」第2条第5節第3項第5項および第6条第9節

[第2条第5節第3項] 公教育制度を設け、これは、無償で完全に無宗派によるものとする。

[第5項] ……国に属さない学校または教育施設の維持のために公有財産も公金も用いられない<sup>27</sup>。

[第6条第9節] 公共目的および国家制度の維持と運営のために、いずれの場合にも法律による場合にのみ、公共財産と公金を支出しなければならない。

Habr  un sistema de instrucci n p blica el cual ser  libre y enteramente no sectario. . . .

No se utilizar  propiedad ni fondos p blicos para el sostenimiento de escuelas o instituciones educativas que no sean las del Estado.

S lo se dispondr  de las propiedades y fondos p blicos para fines p blicos y para el sostenimientos y funcionamientos de las instituciones del Estado, y en todo caso por autoridad de ley.

[There shall be a system of free and wholly non-sectarian public education. . . .

No public money or public funds shall be used for the support of schools to the extent permitted by the facilities of the States.]

27 非宗教教育を定めて、私立学校に対する公金支出を禁じている。1917年の組織法では、宗教団体に対する一般的な公金支出を禁じていたが、1952年憲法では、公金支出の禁止対象を限定している。この規定も、ハワイとイリノイの憲法に由来すると指摘されている。TR AS MONGE, Jos , *Historia constitucional de Puerto Rico*, cit., V. III, p. 180. イリノイ州の1870年憲法8条3項は、「一般議会、郡、市、町、郡区、学区その他の公共団体は、教会または教団が支配する学校、学院、神学校、単科大学、大学その他の文化的もしくは科学的施設を支持し、または維持するために、教会もしくは宗派的な目的を援助して、公金から支出するか、または支払ってはならない」と定める。

## (3) 言論出版の自由・集会・請願権

① 合衆国憲法修正1条<sup>28</sup>

連邦議会は、……言論もしくは出版の自由を制限する法律および市民が平穩に集会し、また苦情の処理を求めて政府に対し請願する権利を侵害する法律を制定してはならない。

Congress shall make no law . . . or abridging the freedom of speech, or of the press; or the right of the people peaceably to assemble, and to petition the Government for a redress of grievances.

[El Congreso no aprobará ninguna ley) que coarte la libertad de palabra o de prensa, o el derecho del pueblo a reunirse pacíficamente y a solicitar del gobierno la reparación de agravios.]

28 20世紀初頭、46州の内デラウエア州、ニュー・ハンプシャー州、マサチューセッツ州およびロード・アイランド州を除く、すべての州で、「何人も、あらゆる問題について自己の意見を自由に書き、話し、出版する権利が与えられているが、この特権の濫用に責任を負う」というような包括的な言論の自由を規定していた。つまり、連邦憲法型の「言論もしくは出版の自由を制限する法律……を制定してはならない」という文言を採用しつつも、言論に自由についてのみ法律の制定の禁止を掲げる州憲法は、コロラド憲法とモンタナ州憲法であり、出版の自由についてのみ法律の制定禁止を宣言するものは、アーカンサス州、デラウエア州、ケンタッキー州、マサチューセッツ州、メーン州、ニューヨーク州、ペンシルヴァニア州およびテネシー州の憲法であった。STIMSON, *op. cit.*, p. 144. たとえば、1870年のテネシー州憲法1条19節は、次のように規定する。「何人にも、立法または他の政府部門もしくは公務員の手続きを検討するために出版は、自由でなければならない。この権利を制約する法律は、制定してはならない。／ 思想と意見の自由な伝達は、侵すことのできない人の権利の一つであって、市民は、いかなる問題についても自由に話し、書き、出版することができるが、この自由の濫用に責任を負う。しかし、公務員または公職にある者の職務行為を調査する出版物を理由とする訴追においては、その真実性が証拠として示されなければならない、文書による名誉毀損の告訴では、他の刑事事件と同様に、裁判所の指導の下で、陪審が法と事実を決める権利を有するものとする」と。THORPE, *The Federal and State Constitutions, . . . cit.*, v. 6, p. 3451. また、1876年のテキサス憲法も、このテネシー州憲法1条19節とはほぼ同じ内容の規定を置いている（1条「権利章典」8節）(*Ibid.*, p. 3622.)。

② 「テキサス」権利章典第4条

すべての市民は、自己の意見の自由に発言し、書き、または出版することができる。ただし、この特権の濫用に責任を負うものとする。言論出版を制約する法律は、決して可決してはならない。名誉毀損の訴追においては、すべて真実が証拠に基づいて提出され、陪審は、裁判所の指揮に従って法と事実を決定する権利を有するものとする。

Every citizen shall be at liberty to speak, write, or publish his opinions on any subject, being responsible for the abuse of that privilege. No law shall ever be passed to curtail the liberty of speech or the press; and in all prosecutions for libels the truth may be given in evidence, and the jury shall have the right to determine the law and fact, under the direction of the court.

③ 「キューバ」第1条および第12条

人民は、公共の福利に関する事柄を処理するために、平和的に集会する権利を有し、要請または陳情によって損害の回復を当局に求める権利を有する。

思想及び意見の自由な交流は、自由な人間の侵すことのできない権利の一つであって、何人も、いかなる問題についても自由に発言し、書き、または出版することができる。ただし、この自由には責任を伴う。

El pueblo tiene derecho de reunirse pacíficamente para tratar asuntos que se refieran al bienestar general, y de acudir a las autoridades para la reparación de las agravios, por medio de solicitud o representación.

La libre comunicación de pensamiento y opiniones es uno de los derechos inviolables del hombre libre, y todas las personas pueden libremente hablar, escribir, o imprimir sobre cualquier material, siendo responsables de esa libertad.

④ 「フィリピン1902」第5節第13項

言論もしくは出版の自由を制限する法律および市民が平穩に集会し、また苦情の処理を求めて政府に対し請願する権利を侵害する法律も制定してはならない。

That no law shall be passed abridging the freedom of speech, or of the press, or the right of the people peaceably to assemble and petition the Government for redress of grievances.

⑤ 「フィリピン1916」第3節第13項

言論もしくは出版の自由を制限する法律および市民が平穩に集会し、また苦情の処理を求めて政府に対し請願する権利を侵害する法律を制定してはならない。

That no law shall be passed abridging the freedom of speech, or of the press, or the right of the people peaceably to assemble and petition the Government for redress of grievances.

⑥ 「プエルトリコ1917」第2条第17項

言論もしくは出版の自由を制限する法律および市民が平穩に集会し、また濫用の改善を政府に対し請願する権利を侵害する法律を制定してはならない。

No se probará ninguna ley restringiendo la libertad de la palabra o de la prensa, o el derecho del pueblo a reunir en asamblea pacíficamente y pedir al Gobierno le reforma de los abusos.

[That no law shall be passed abridging the freedom of speech or of the press, or the right of the people peaceably to assemble and petition the Government for redress of grievances.]

⑦ 「フィリピン1935」第3条第1節第5項および第8項)

[第5項] 通信と信書のプライバシーは、裁判所の適法な命令による場合または公共の安全と秩序の必要から別に定めるときを除いて、不可侵である。

[第8項] 言論もしくは出版の自由を制限する法律および市民が平穩に集会し、また濫用の改善を政府に対し請願する権利を侵害する法律を制定してはならない。

The privacy of communication and correspondence shall be violable except upon lawful order of the court or when public safety and order require otherwise.<sup>29</sup>

No law shall be passed abridging the freedom of speech, or of the press, or the right of the people peaceably to assemble and petition the Government for redress of grievances.

⑧ 「マッカーサー草案」第15条、20条および21条

[第15条] 何人も、不服に対する救済、公務員の罷免、法律、命令または規則の制定、廃止または改正を求めて平穩に請願する権利を有し、何人も、このような請願をしたためにいかなる差別的待遇も受けない。

[第20条] 集会、言論出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

29 フィリピン1943年憲法7条11節（ただし、この節に掲げられた権利は、「安寧、良俗、衛生または公安」のために法律による制限が認められる）2項。（The privacy of communication and correspondence shall not be invaded.）

同3項。（The right to form associations or societies for purposes not contrary to law shall not be infringed.）

同6項。（The freedom of speech, or of the press, or the right of the people peaceably to assemble and petition the government for redress of gierances, shall not be abridged.）

〔第21条〕 結社，移転および居住の選択の自由は，一般の福祉に反しない限り，すべての人に対し保障される。

Every person shall have the right of peaceful petition for redress of grievances for the removal of public officials, for the enactment, repeal or amendment of laws, ordinances or regulations; nor shall any person be in any way discriminated against for sponsoring such a petition.

Freedom of assembly, speech and press and all other forms of expression are guaranteed. No censorship shall be maintained, nor shall the secrecy of any means of communication be violated.

Freedom of association, movement and choice of abode are guaranteed to every person to the extent they do not conflict with the general welfare.

⑨ 「日本国憲法」第16条および第21条第1項・第2項

〔第16条〕 何人も，損害の救済，公務員の罷免，法律，命令又は規則の制定，廃止又は改正その他の事項に関し，平穩に請願する権利を有し，何人も，かかる請願をしたためにいかなる差別的待遇も受けない。

〔第21条1項〕 集会，結社及び言論，出版その他一切の表現の自由は，これを保障する。

〔第21条2項〕 検閲はこれをしてはならない。通信の秘密は，これを侵してはならない。

[Article 16] Every person shall have the right of peaceful petition for redress of damage, for the removal of public officials, for the enactment, repeal or amendment of laws, ordinances or regulations and for the matters; nor shall any person be in any way discriminated against for sponsoring such a petition.

[Article 20] Freedom of assembly and association as well as speech, press and all other forms of expression are guaranteed.

No censorship shall be maintained, nor shall the secrecy of any means of

communication be violated.

⑩ 「プエルトリコ1952」第2条第4節

言論もしくは出版の自由を制限する法律および市民が平穩に集會し、また濫用の改善を政府に対し請願する権利を侵害する法律を制定してはならない。

No se aprobará ley alguna que restrinja la libertad de palabra o de prensa o el derecho del pueblo a reunirse en asamblea pacífica y a pedir al Gobierno la reparación de agravios.

[No law shall be passed abridging the freedom of speech or of the press, or the right of the people peaceably to assemble and petition the Government for redress of grievances.]

### 3 修正第4条

(1) 搜索および押収に対する保障

① 合衆国憲法

不合理な搜索および押収に対し、身体、家屋、書類及び所有物の安全を保障されるという人民の権利は、これを侵してはならない。令状は、宣誓または確約によって裏付けられた相当な理由に基づいてのみ発行され、かつ搜索すべき場所及び逮捕すべき人または押収すべき物件を特定して示したものでなければならない。

The right of the people to be secure in their persons, houses, papers, and effects, against unreasonable searches and seizures, shall not be violated, and no Warrants shall issue, but upon probable cause, supported by Oath or affirmation, and particularly describing the place to be searched, and the persons or things to be seized.

[No se violará el derecho del pueblo a la seguridad de sus personas,

hogares, documentos y pertenencias, contra registros y allanamientos irrazonables y no se expedirá ningún mandamiento, sino a virtud de causa probable, apoyado juramento o promesa, y que describe en detalle el lugar que ha de ser allanado, y las personas o cosas que han de ser detenidas o incautadas.」 スペイン語

② 「テキサス」 権利章典第4条

人民は、不合理な搜索および押収からその身体、家屋、書類および所有物を保障されなければならない。令状は、宣誓または確約によって裏付けられた相当な理由に基づかないで、かつ搜索すべき場所及び逮捕すべき人または押収すべき物件を特定していなければ、いかなる令状も発行してはならない。

The people shall be secure in their persons, houses, papers, and possessions, from all unreasonable searches and seizures, and no warrants shall issue to search any place or seize any person or thing, without describing the place to be searched or the person or thing to be seized, without probable cause, supported by oath or affirmation.

③ 「キューバ」 第9条

すべての市民は、有罪の根拠が宣誓の上で証言されない限り、あらゆる不当な搜索押収から、その事業、身体、書類、家屋および所有物が保障される。

Todo ciudadano será garantizado en sus negocios, personas, papeles, casas y efectos, contra todo registro y embargo injustificados, mientras el motivo probable de culpabilidad no haya sido declarado bajo juramento.

④ 「フィリピン1902」 第5節第11項および第18項

[第11項] 不当な搜索押収から保護される権利は、これを侵してはならない。

[第18項] いかなる令状も、相当な理由に基づき、宣誓または確約に裏付けられ、搜索すべき場所、押収すべき人物または物を特定していなければ、発行してはならない。

That the right to be secure against searches and seizures shall not be violated.

That no warrant shall issue but upon probable cause, supported by oath or affirmation, and particularly describing the place to be searched and the person or things to be seized.

⑤ 「フィリピン1916」第3節第13項及び第18項

[第13項] 不当な搜索押収から保護される権利は、これを侵してはならない。

[第18項] いかなる令状も、相当な理由に基づき、宣誓または確約に裏付けられ、搜索すべき場所、押収すべき人物または物を特定していなければ、発行してはならない。

That the right to be secure against searches and seizures shall not be violated.

That no warrant shall issue but upon probable cause, supported by oath or affirmation, and particularly describing the place to be searched and the person or things to be seized.

⑥ 「プエルトリコ1917」第2条第13項および第14項

[第13項] 不当な搜索押収から保護される権利は、これを侵してはならない。

[第14項] いかなる令状も、相当な理由に基づき、宣誓または確約に裏付けられ、搜索すべき場所、逮捕すべき人物または押収すべき物を特定していなければ、発行してはならない。

No se violará el derecho de estar garantizado contra registros y embar-

gos arbitrarios.

No se expedirá mandamiento de arresto o registro sino por motivo fundado, apoyado con juramento o afirmación, y describiendo particularmente el lugar que ha de registrarse y las personas que han de ser detenidas o las cosas que deben ser embargadas.

[That the right to be secured against unreasonable searches and seizures shall not be violated.

That no warrant for arrest or search shall issue but upon probable cause, supported by oath or affirmation, and particularly describing the place to be searched and the persons or things to be seized.]

⑦ 「フィリピン1935」第3条第1節第3項<sup>30</sup>

不当な搜索押収から身体、家屋、書類及び所持品が保護される権利は、これを侵してはならない。いかなる令状も、申立人とその提示する証人の宣誓と確認による検証の後、裁判官が決定すべき相当の理由に基づかなければ、また、搜索する場所、押収すべき人物または物を特定しなければ、発行してはならない。

The right to be secure in their persons, houses, papers, and effects against searches and seizures shall not be violated and no warrant shall issue but upon probable cause, to be determined by the judge after examination under oath or affirmation of the complainant and the witnesses he may produce, and particularly describing the place to be searched, and the person or things to be seized.

---

30 フィリピン1943年憲法7条11節（ただし、この節に掲げられた権利は、1項に規定された「安寧、良俗、衛生または公安」のために法律による制限が認められる）。（The right to be secure against unreasonable searches and seizures shall not be violated.）

⑧ 「マッカーサー憲法」第33条第1項および第2項

〔第1項〕何人も、その身体、住居、書類および所持品について、侵入、搜索および拘置または押収を受けることがないという権利は、蓋然性の認められるような理由に基づいて発せられ、かつ搜索する場所および拘置または押収される人または物を特定した裁判所の令状によるのでなければ、侵されない。

〔第2項〕搜索または拘置もしくは押収は、裁判所の一員で権限を有する者により、そのために格別に発せられた令状により、行われる。

The right of the people to be sure in their persons, homes, papers and effects against entries, searches and seizures shall not be impaired except upon judicial warrant issued only for probable cause, and particularly describing the place to be searched and the persons or things to be seized.

Each search or seizure shall be made upon separate warrant issued for the purpose by a competent officer of a court of law.

⑨ 「日本国憲法」第35条第1項および第2項

〔第1項〕何人も、その住居、書類及び所持品について、侵入、搜索及び押収を受けることのない権利は、第33条の場合を除いては、正当な理由に基いて発せられ、且つ搜索する場所及び押収する物を明示する令状がなければ、侵されない。

〔第2項〕搜索又は押収は、権限を有する司法官憲が発する各別の令状により、これを行ふ。

The right to be secure in their homes, papers and effects against entries, searches and seizures shall not be impaired except upon warrant issued for adequate cause and particularly describing the place to be searched and things to be seized, or except as provided by Article 33.

Each search or seizure shall be made upon separate warrant issued by a

competent judicial officer.

⑩ プエルトリコ1952」第2条第10節第1項および第3項

〔第1項〕 不当な搜索、押収及び侵入に対する身体、家屋、書類および所持品を守る人民の権利は、これを侵してはならない。

〔第3項〕 搜索、侵入または逮捕を許可する令状は、司法機関のみが発し、宣誓又は確約に裏付けられ、正当な理由があるときに限られ、搜索すべき場所、逮捕すべき人物または押収すべき物を特定しなければならない。

No violará el derecho del pueblo a la protección de sus personas, casas, papeles y efectos contra registros, incautaciones y allanamientos irrazonables. Sólo se expedirán mandamientos autorizando registros, allanamientos o arrestos por autoridad judicial, y ello únicamente cuando exista causa probable apoyada en juramento o afirmación, describiendo particularmente el lugar a registrarse, y las personas a detenerse o las cosas a ocuparse.

[The right to be secured in their persons, houses, papers and effects against unreasonable searches and seizures shall not be violated.

No warrant for arrest or search and seizure shall issue except by judicial authority and only upon probable cause supported by oath or affirmation, and particularly describing the place to be searched and the persons to be arrested or things to be seized.]

#### 4 修正第5条—大陪審

##### (1) 陪審の保障

##### ① 合衆国憲法

何人も、大陪審の告発または起訴によらなければ、死刑を科せられる罪その他の破廉恥罪につき責めを負わされることはない。ただし、陸海

軍または戦時もしくは公共の危険に際して現に軍務に服している民兵において生じた事件については、この限りではない。

No person shall be held to answer for a capital, or otherwise infamous crime, unless on a presentment or indictment of a Grand Jury, except in cases arising in the land or naval forces, or in the Militia, when in actual service in time of War or public danger. . .

[Ninguna persona será obligada a responder por delito capital o infamante, sino en virtud de denuncia o acusación por un grán jurado, salvo en los casos que ocurran en las fuerzas de mar y tierra o en la milicia, cuando se hallen en servicio activo en tiempo de guerra o peligro público;] スペイン語訳

② 「テキサス」権利章典第7条

自由人は、大陪審の告発または起訴によらなければ、いかなる刑事訴追に対しても責めを負わされることはない。ただし、陸海軍において、もしくは戦時もしくは公共の危険に際して現に軍務に服している民兵のとき、または弾劾の場合においては、この限りではない。

And no freeman shall be holden to answer for any criminal charge but on presentment or indictment by a grand jury, except in the land and naval forces, or in the militia when in actual service in time of war or public danger, or in cases of impeachment.

- ③ (該当条文なし)
- ④ (該当条文なし)
- ⑤ (該当条文なし)
- ⑥ (該当条文なし)
- ⑦ (該当条文なし)
- ⑧ (該当条文なし)
- ⑨ (該当条文なし)
- ⑩ (該当条文なし)

(2) 二重の危険

① 合衆国憲法

何人も、同一の犯罪によって再び生命または身体の危険にさらされてはならない。

...nor shall any person be subject for the same offence to be twice put in jeopardy of life or limb. . .

[ni se podrá nadie ser sometido por el mismo delito dos veces a un juicio que pueda ocasionarle la perdida de la vida o la integridad corporal.]

スペイン語訳

② 「テキサス」権利章典第9条

何人も、同一の犯罪によって再び生命または身体の危険にさらされてはならない。

No person, for the same offence, shall be twice put in jeopardy of life or limb.

③ 「キューバ」第6条

何人も、一度、裁判を受け無罪とされたなら、同一の行為によって再び裁判することはできない。すなわち、同一の犯罪によって無罪または有罪とされる危険をさらすことはできない。

Ninguna persona, una vez juzgada y absuelta, podra ser juzgada de nuevo por el mismo hecho; es decir, no podrá someterse dos veces al riesgo de ser absuelta o condenada por el mismo delito.

④ 「フィリピン1902」第5節第3項

何人も、同一の犯罪によって再び処罰される危険にさらされてはなら

ない。

and no person for the same offence shall be twice put in jeopardy of punishment, . . .

⑤ 「フィリピン1916」第3節第3項

何人も、同一の犯罪によって再び処罰される危険にさらされてはならない。

and no person for the same offence shall be twice put in jeopardy of punishment, . . .

⑥ 「プエルトリコ」第2条第3項

何人も、同一の犯罪によって再び処罰される危険にさらされてはならない。

y ninguna persona será puesta dos veces en riesgo de ser castigada por el mismo delito, . . .

[and no person for the same offence shall be twice put in jeopardy of punishment, . . .]

⑦ 「フィリピン1935」第3条第1節第19項

何人も、同一の犯罪によって再び生命または身体の危険にさらされてはならない。ある行為が法律と命令によって処罰されるとしても、いずれかによる有罪または無罪は、同一行為を再び訴追することを阻止するものとする。

No person shall be twice put in jeopardy of punishment for the same offence. If an act is punished by a law and an ordinance, conviction or acquittal under either shall constitute a bar to another prosecution for the same act.

⑧ 「マッカーサー草案」第37条第2項

何人も、同一の犯罪について、重ねて刑事上の責任を問われない。

No person shall be twice placed in jeopardy for the same offence.

⑨ 「日本国憲法」第39条

何人も、実行の時に適法であつた行為又は既に無罪とされた行為については、刑事上の責任を問われない。又、同一の犯罪について、重ねて刑事上の責任を問われない。

No person shall be held criminally liable for an act which was lawful at the time it was committed, or of which he has been acquitted, nor shall he be placed in double jeopardy.

⑩ 「プエルトリコ1952」第2条第11節第4項

何人も、同一の犯罪によって再び処罰される危険にさらされてはならない。

Nadie será puesto en riesgo de ser castigado dos veces por el mismo delito.

[No person shall be twice put in jeopardy of punishment for the same offence.]

(3) 自己負罪の禁止

① 合衆国憲法

何人も、刑事事件において、自己に不利益な供述を強制されることはない。

nor shall be compelled in any criminal case to be a witness against him-

self, ...

[ni será compelido en ningún caso criminal a declarar contra sí misma;]

スペイン語訳

② 「テキサス」権利章典第6条

被告人は、自己に不利益な供述を強制されていない。

he shall not be compelled to give evidence against himself, ...

③ 「キューバ」第5条

被告人は、自己に不利益な供述を強制することはできない。

El acusado no puede ser obligado a declarar en contra suya, ... (

④ 「フィリピン1902」第5節第3項

刑事事件において、何人も、自己に不利益な供述を強制されてはならない。

nor shall be compelled in any criminal case to be a witness against himself.

⑤ 「フィリピン1916」第3節第3項

刑事事件において、何人も、自己に不利益な供述を強制されてはならない。

nor shall be compelled in any criminal case to be a witness against himself.

⑥ 「プエルトリコ1917」第2条第3号

刑事事件において、何人も、自己に不利益な供述を強制されてはならない。

ない。

ni será obligada en ninguna causa criminal a ser testigo contra sí misma.  
[nor shall be compelled in any criminal case to be a witness against himself.]

⑦ 「フィリピン1935」第3条第1節第17項

刑事事件において、何人も、自己に不利益な供述を強制されてはならない。

No person shall be compelled to be a witness against himself.

⑧ 「マッカーサー草案」第37条第1項

何人も、自分に不利益な供述を強制されてはならない。

No person shall be compelled to testify against himself.

⑨ 「日本国憲法」第38条第1項

何人も、自分に不利益な供述を強制されてはならない。

No person shall be compelled to testify against himself.

⑩ 「プエルトリコ1952」第2条第11節第3項

何人も、自己に不利益な供述によって有罪とされることを強制されてはならない。被告人の黙秘は、不利益に解することはできない。

Nadie será obligado a incriminarse mediante su propio testimonio y el silencio del acusado no podrá tenerse en cuenta ni comentarse en su contra.

[No person shall be compelled in any criminal case to be a witness against himself and the failure of the accused to testify may be neither

taken into consideration nor commented upon against him.]

(4) 適正手続きの保障

① 合衆国憲法

何人も、法の適正な手続に依らなければ、生命、自由または財産を奪われない。

...nor be deprived of life, liberty, or property, without due process of law; nor shall private property be taken for public use, without just compensation.

[...ni será privado de su vida, de su libertad o de su propiedad, sin el debido procedimiento de ley;] (スペイン語訳)

② 「テキサス」権利章典第6条

被告人は、法の適正な手続によらなければ、生命、自由または財産を奪われてはならない。

...or be deprived of life, liberty, or property, but by due course of law.

③ 「キューバ」第5条

被告人は、国法によらなければ生命、自由または財産を奪われてはならない。

...ni podrá privársele de la vida, de la libertad o de su propiedad, sino por las leyes del país.

④ 「フィリピン1902」第5節第1項

フィリピン諸島においては、法の適正手続きなしに、生命、自由若しくは財産を奪うか、またはフィリピン諸島で法の平等の保護を否定する

法律を制定してはならない。

That no law shall be enacted in said Islands which shall deprive any person of life, liberty, or property without due process of law, or deny to any person therein the equal protection of the laws.

⑤ 「フィリピン1916」第2条第1項

フィリピン諸島においては、法の適正手続きなしに、生命、自由もしくは財産を奪うか、またはフィリピン諸島で法の平等の保護を否定する法律を制定してはならない。

That no law shall be enacted in said Islands which shall deprive any person of life, liberty, or property without due process of law, or deny to any person therein the equal protection of the laws.

⑥ 「プエルトリコ1917」第2条第1項

プエルトリコにおいては、法の適正手続きなしに、生命、自由もしくは財産を奪うか、またはフィリピン諸島で法の平等の保護を否定する法律を施行することはできない。

No se pondrá en vigor en Puerto Rico ninguna ley que privare a una persona de la vida, libertad o propiedad sin el debido procedimiento de ley, o que negare a una persona de dicha isla la protección igual de las leyes.

[That no law shall be enacted in Puerto Rico which shall deprive any person of life, liberty, or property without due process of law, or deny to any person therein the equal protection of the law.]

⑦ 「フィリピン1935」第3条第1節<sup>31</sup>

何人も、法の適正手続きなしに、生命、自由もしくは財産を奪いわれ

てはならない。また、何人も、法の平等の保護を否定されてはならない。

No person shall be deprived of life, liberty, or property without due process of law, nor shall any person be denied the equal protection of the laws.

⑧ 「マッカーサー草案」第32条

何人も、国会の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪われ、またはその他の刑罰を科せられず、また、何人も、裁判所に上訴する権利を否認されない。

No person shall be deprived of life or liberty, nor shall any other criminal penalty imposed, except according to procedures established by the Diet, nor shall any person be denied the right of appeal to the courts.

⑨ 「日本国憲法」第31条

何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪われ、又はその他の刑罰を科せられない。

No person shall be deprived of life or liberty, nor shall any other criminal penalty be imposed, except according to procedure established by law.

⑩ 「プエルトリコ1952」第2条第7節

生命、自由及び財産の享受の権利は、人に基本的権利として認められる。死刑は、存在しない。何人も、法の適正手続きによらなければ、自由または財産を奪われない。またはプエルトリコにおいては何人も、法の

---

31 フィリピン1943年憲法7条2節も同じである。(No person shall be deprived of life, liberty or property without due process of law, nor shall any person be denied the equal protection of the laws.)

平等の保護を否定されてはならない。

Se reconoce como derecho fundamental del ser humano el derecho a la vida, a la libertad y al disfrute de la propiedad. No existirá la pena de muerte. Ninguna persona será privada de su libertad o propiedad sin debido proceso de ley, ni se negará a persona alguna en Puerto Rico la igual protección de las leyes. . . .

[The right to life, liberty and the enjoyment of property is recognized as a fundamental right of man. The death penalty shall not exist. No person shall be deprived of his liberty or property without due process of law. No person in Puerto Rico shall be denied the equal protection of the law.]

(5) 正当補償

① 合衆国憲法

何人も、正当な補償なしに、私有財産を公共の利用のために奪われな  
い。

. . . nor shall private property be taken for public use, without just compensation.

[ni se podrá tomar propiedad privada para uso público, sin justa compensación.] (スペイン語訳)

② 「テキサス」権利章典第13条

何人も、特別な役務を求められてはならず、財産も、自己またはその代理人の同意がなければ、法律に従ってその補償がされない限り、剥奪され、または公共の用に供されない。

No person's particular services shall be demanded, nor property taken or applied to public uses, unless by the consent of himself or his repre-

sentative, without compensation being made therefor according to law.

③ 「キューバ」第3条

いかなる財産も、正当な補償がされないかぎり、公共の利用のために奪われてはならない。

Ninguna propiedad privada se tomará para uso público sin ser debidamente indemnizada.

④ 「フィリピン1902」第74節

(74節は、公共財産の許可について規定する)ただし、私有財産は、正当な補償を支払うか、または、対価を支払うことなく、この節の目的に奪われることはない。

*Provided*, That no private property shall be taken for any purpose under this section without just compensation paid or tendered therefor, . . .

⑤ 「フィリピン1916」第3節第1項

私有財産は、正当な補償がされない限り、公共の利用のために奪われてはならない。

Private property shall not be taken for public use without just compensation.

⑥ 「プエルトリコ1916」第2条第9項

個人の財産は、法律で定められた手続によって決められる正当な補償を支払わない限り、公共の利用のために奪われ、毀損されてはならない。

La propiedad particular no será tomada ni perjudicada para uso público, a no ser mediante el pago de una justa compensación fijada en la forma provista por ley.

[Private property shall not be taken or damaged for public use except upon payment of just compensation ascertained in the manner provided by law.]

⑦ 「フィリピン1935」第3条第2節第2項<sup>32</sup>

私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用いることができる。

Private property shall not be taken for public use without just compensation.

⑧ 「マッカーサー草案」第29条

財産の所有は、義務を課する。財産権の行使は、公共の利益にならなければならない。国は、正当な補償の下に、私有財産を公共のために用いることができる。

Ownership of property imposes obligations. Its use shall be in the public good. Private property may be taken by the State for public use upon just compensation therefor.

⑨ 「日本国憲法」第29条第3項

私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用いることができる。

Private property may be taken for public use upon just compensation.

⑩ 「プエルトリコ1952」第1条第9節

私有財産は、法律で定められた手続によって決められる正当な補償を

32 フィリピン1943年憲法7条9節。(Private property shall not be taken for public use without just compensation.)

支払わない限り、公共の利用のために奪われ、毀損されてはならない。

No se tomará o perjudicará la propiedad privada para uso público a no ser mediante el pago de una justa compensación y de acuerdo con la forma provista por ley. . . .

[Private property shall not be taken of damaged for public use except upon payment of just compensation and in the manner provided by law.]

## 5 修正第6条—迅速な裁判および証人審問権

### (1) 公平で迅速な裁判

#### ① 合衆国憲法

すべての刑事上の訴追において、被告人は、犯罪が行われた州及び事前に法律によって定められた地区の公平な陪審による迅速な公開の裁判を受け、かつ事件の性質と原因とについて告知を受ける権利を有する。

In all criminal prosecutions, the accused shall enjoy the right to a speedy and public trial, by an impartial jury of the State and district wherein the crime shall have been committed, which district shall have been previously ascertained by law, . . .

[En todas las causas criminales, el acusado gozará del derecho a un juicio rápido y público, ante un jurado imparcial del estado ya distrito en que el delito haya sido cometido, distrito que será previamente fijado por ley.] (スペイン語訳)

#### ② 「テキサス」権利章典第6条)

正式起訴評決または起訴によるすべての訴追において、被告人は、公平な陪審による迅速な公開裁判を受ける権利を有する。

And in all prosecutions by presentment or indictment, he shall have the right to a speedy and public trial, by an impartial jury; . . .

- ③ 「キューバ」該当条文なし
- ④ 「フィリピン1902」第5節第2項

すべての刑事訴追において、被告人は、自分自身および弁護人によって聴聞される権利、訴追の性質と理由を尋ねる権利、迅速な公開裁判を受ける権利を……有するものとする。

That in all criminal prosecutions the accused shall enjoy the right to be heard by himself and counsel, to demand the nature and cause of the accusation against him, to have a speedy and public trial, . . .

- ⑤ 「フィリピン1916」第3節第2項

すべての刑事訴追において、被告人は、自分自身および弁護人によって聴聞される権利、訴追の性質と理由を尋ねる権利、迅速な公開裁判を受ける権利を……有するものとする。

That in all criminal prosecutions the accused shall enjoy the right to be heard by himself and counsel, to demand the nature and cause of the accusation against him, to have a speedy and public trial, . . .

- ⑥ 「プエルトリコ1917」第2節第2項

すべての刑事裁判において、被告人は、弁護人の扶助を受ける権利、訴追の性質と理由を尋ねる権利、訴状の謄本を入手する権利、迅速な公開裁判を受ける権利を享受するものとする。

En todos los procesos criminales el acusado gozará del derecho de tener para su defensa la ayuda de abogado; de ser informado de naturaleza y causa de la acusación; de obtener copia de la misma; de tener un juicio rápido y público; . . .

[That in all criminal prosecutions the accused shall enjoy the right to have the assistance of counsel for his defence, to be informed of the nature and cause of the accusation, to have a copy thereof, to have a speedy and public trial, . . .]

⑦ 「フィリピン1935」第3条第1節第16項

すべての刑事訴追において、被告人は、有罪とされるまでは、無罪の推定を受け、自分自身および弁護人によって聴聞される権利、自己に対する訴追の性質と理由を告知される権利、迅速な公開裁判を受ける権利を……享受するものとする。

In all criminal prosecutions the accused shall be presumed to be innocent until the contrary is proved, and shall enjoy the right to be heard by himself and counsel, to be informed of the nature and cause of the accusation against him, to have a speedy and public trial, . . .

⑧ 「マッカーサー草案」第36条第1項および第2項

[1項] すべての刑事裁判においては、被告人は、公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利を有する。

[2項] 被告人は、すべての証人に対し反対尋問をする機会を十分に与えられ、また、公費で自己のために強制手続きにより証人を求める権利を有する。

In all criminal cases the accused shall enjoy the right to a speedy and public trial by an impartial tribunal.

He shall be permitted full opportunity to cross-examine all witnesses, and he shall have the right of compulsory process for obtaining witnesses on his behalf at public expense.

⑨ 「日本国憲法」第37条第1項および第2項

[第1項] すべての刑事裁判においては、被告人は、公平な裁判所の迅

速な公開裁判を受ける権利を有する。

[第2項] 刑事被告人は、すべての証人に対して審問する機会を充分に与へられ、又、公費で自己のために強制的手続きにより証人を求める権利を有する。

In all criminal cases the accused shall enjoy the right to a speedy and public trial by an impartial tribunal.

He shall be permitted full opportunity to examine all witnesses, and he shall have the right of compulsory process for obtaining witnesses on his behalf at public expense.

⑩ 「プエルトリコ1952」第2条第11節第1項

すべての刑事訴訟において、被告人は、迅速な公開裁判を受ける権利、起訴状の謄本を受け取って訴追の性質と理由を告知される権利、自己に不利益な証人と対面スル権利、自己に有利な証人を強制的に出頭させる権利、弁護人の扶助を受ける権利、そして、無罪の推定を受ける権利を享受するものとする。

En todos los procesos criminales, el acusado disfrutará del derecho a un juicio rápido y público, a ser notificado de la naturaleza y causa de la acusación recibiendo copia de la misma, a carearse con los testigos, de cargo, a obtener la comparecencia compulsoria de testigos a su favor, a tener asistencia de abogado; y a gozar de la presunción de inocencia.

[In all criminal prosecutions, the accused shall enjoy the right to have a speedy and public trial, to be informed of the nature and cause of the accusation and to have a copy thereof, to be confronted with the witnesses against him, to have compulsory process for obtaining witnesses in his favor, to have assistance of counsel, and to be presumed innocent.]

(2) 陪審裁判の保障

① 合衆国憲法

すべての刑事上の訴追において、被告人は、犯罪が行われた州及び事前に法律によって定められた地区の公平な陪審による迅速な公開の裁判を受け、かつ事件の性質と原因とについて告知を受ける権利を有する。

In all criminal prosecutions, the accused shall enjoy the right to a speedy and public trial, by an impartial jury of the State and district wherein the crime shall have been committed, which district shall have been previously ascertained by law, . . .

[En todas las causas criminales, el acusado gozará del derecho a un juicio rápido y público, ante un jurado imparcial del estado ya distrito en que el delito haya sido cometido, distrito que será previamente fijado por ley; . . .] (スペイン語訳)

② 「プエルトリコ1952」第2条第11節第2項

重罪の裁判においては、いずれの被告人も、その裁判で居住区の住民12人によって組織される公平な陪審によって審理される権利を有し、陪審員は、少なくとも9人の賛成による多数決によって評決を言い渡すことができる。

En los procesos por delito grave el acusado tendrá derecho a que su juicio se ventile ante un jurado imparcial compuesto por doce vecinos del Distrito, quienes podrán rendir veredicto por mayoría de votos en el cual deberán concurrir no menos de nueve.

(3) 訴追理由の告知および証人審問権と証人喚問権

① 訴追理由の告知および証人審問権と証人喚問権

(被告人は) ……かつ事件の性質と原因とについて告知を受ける権利を

有する。被告人は、自己に不利益な証人との対質を求め、自己に有利な証人を得るために強制手続きをとり、また自己の防禦のために弁護人の援助を受ける権利を有する。

and to be informed of the nature and cause of the accusation; to be confronted with the witnesses against him; to have compulsory process for obtaining witnesses in his favor, and to have the Assistance of Counsel for his defence.

[a ser informado de la naturaleza y causa de la acusación; a carearse con los testigos en su contra; a que se adopten medidas compulsivas para comparecencia de los testigos que cite a para su favor y a la asistencia de abogado para su defensa.] (スペイン語訳)

② 「テキサス」権利章典第6条

すべての刑事訴追においては、被告人は、自己または弁護人によって聴聞を受ける権利を有するものとする。被告人は、訴追の性質と理由を尋ねる権利を有さなければならない。被告人は、自身に不利な証人と対面し、自己に有利な証人を得るための強制的な手続きがなくてはならない。

In all criminal prosecutions the accused shall have the right of being heard, by himself or counsel or both; he shall have the right to demand the nature and cause of the accusation; he shall be confronted with the witness against him, and have compulsory process for obtaining witnesses in his favor.

③ 「キューバ」第4条

すべての刑事裁判においては、被告人は、自らまたは代理人によって聴聞を受ける権利を有し、自己に対する訴追の性質又は理由を告知され、自己に有利な証言をすべき証人を出頭させ、被告人に不利な証言をする

者と対面するものとする。

En los procedimientos criminales el acusado tendrá derecho a ser oído personalmente o por medio de su representante, a que se le informe de la naturaleza o motivo de la acusación contra él, a que se obligue a comparecer a los testigos que deban declarar en su favor y a ser careados con los que depusieron en contra de él.

④ 「フィリピン1902」第5節第2項

すべての刑事訴追においては、被告人は、自己または弁護人によって聴聞を受ける権利、訴追の性質と理由を尋ねる権利、迅速な公開裁判を受ける権利、証人と直接対面する権利、自己に有利な証人の出頭を求める強制的手続きの権利が保障されるものとする。

That in all criminal prosecutions the accused shall enjoy the right to be heard by himself and counsel, to demand the nature and cause of the accusation against him, to have a speedy and public trial, to meet the witnesses face to face, and to have compulsory process to compel the attendance of witnesses in his behalf.

⑤ 「フィリピン1916」3節2項

すべての刑事訴追においては、被告人は、自己または弁護人によって聴聞を受ける権利、訴追の性質と理由を尋ねる権利、迅速な公開裁判を受ける権利、証人と直接対面する権利、自己に有利な証人の出頭を求める強制的手続きの権利が保障されるものとする。

That in all criminal prosecutions the accused shall enjoy the right to be heard by himself and counsel, to demand the nature and cause of the accusation against him, to have a speedy and public trial, to meet the witnesses face to face, and to have compulsory process to compel the attendance of witnesses in his behalf.

## ⑥ 「プエルトリコ1917」第2条第2項

すべての刑事裁判においては、被告人は、自己を防禦するために弁護人の扶助の権利、起訴の性質と理由を告知される権利、起訴状の謄本を得る権利、迅速な公開裁判を受ける権利、自己に不利な証人と対面する権利、自己に有利な証人の出頭を求める強制手段を用いる権利が保障されるものとする。

En todos los procesos criminales el acusado gozará del derecho de tener para su defensa la ayuda de abogado; de ser informado de naturaleza y causa de la acusación; de obtener copia de la misma; de obtener copia de la misma; de tener un juicio rápido y público; de carearse con los testigos de cargo, y de usar de medios compulsorios para conseguir testigos a su favor.

[That in all criminal prosecutions, the accused shall enjoy the right to have assistance of counsel for his defense, to be informed of the nature and cause of the accusation and to have a copy thereof, to have speedy and public trial, to be confronted with the witnesses against him, and to have compulsory process for obtaining witnesses in his favor.]

## ⑦ 「フィリピン」第3条第1節第16項

すべての刑事訴追においては、被告人は、有罪が証明されるまで、無罪の推定を受けるものとし、また、自己または弁護人によって聴聞を受ける権利、自己に対する訴追の性質と理由を告知される権利、利迅速な公開裁判を受ける権利、証人と直接対面する権利、自己に有利な証人の出頭を求める強制的手続きの権利が保障されるものとする。

In all criminal prosecutions the accused shall be presumed to be innocent until the contrary is proved, and shall enjoy the right to be heard by himself and counsel, to be informed of the nature and cause of the accusation against him, to have speedy and public trial, to meet the wit-

nesses face to face, and to have compulsory process to secure the attendance of witnesses in his behalf.

⑧ 「マッカーサー草案」第31条

何人も、理由を直ちに告げられ、かつ、直ちに弁護人に依頼する権利を与えられなければ、抑留または拘禁されない。何人も、外部との連絡を一切遮断されたままで留め置かれることはない。何人も、正当な理由がなければ、拘禁されず、要求があれば、その理由は、直ちに本人およびその弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない。

No person shall be arrested or detained without being at once informed of the charges against him or without the immediate privilege of counsel; he shall not be held incommunicado; he shall not be detained without adequate cause; and upon demand of any person such cause must be immediately shown in open court in his presence and the presence of his counsel.

⑨ 「日本国憲法」第34条および第37条第1項

[第34条] 何人も、理由を直ちに告げられ、且つ、直ちに弁護人に依頼する権利を与えられなければ、抑留又は拘禁されない。又、何人も、正当な理由がなければ、拘禁されず、要求があれば、その理由は、直ちに本人及びその弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない。

[第37条第1項] すべての刑事事件においては、被告人は、公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利を有する。

No person shall be arrested or detained without being at once informed of the charges against him or without the immediate privilege of counsel; nor shall be detained without adequate cause; and upon demand of any person such cause must be immediately shown in open court in his presence and the presence of his counsel.

In all criminal cases the accused shall enjoy the right to a speedy and

public trial by an impartial tribunal.

⑩ 「プエルトリコ」第2条第11節第1項

すべての刑事裁判において、被告人は、迅速な公開裁判を受け、訴追の性質と理由を知らされ、その謄本を受け取り、自身に不利な証人に対面し、自身に有利な証人を召喚する強制的手続きの権利、弁護人の扶助を得る権利および無罪の推定を受ける権利が保障される。

En todos los procesos criminales, el acusado disfrutará del derecho a un juicio rápido y público, a ser notificado de la naturaleza y causa de la acusación recibiendo copia de la misma, a carearse con los testigos, de cargo, a obtener la comparecencia compulsoria de testigos a su favor, a tener asistencia de abogado; y a gozar de la presunción de inocencia.

[In all criminal prosecutions, the accused shall enjoy the right to have a speedy and public trial, to be informed of the nature and cause of the accusation and to have a copy thereof, to be confronted with the witnesses against him, to have compulsory process for obtaining witnesses in his favor, to have assistance of counsel, and to be presumed innocent.]

## 6 修正第8条

### (1) 過度の罰金・残虐刑の禁止

#### ① 合衆国憲法

過大な額の保釈金を要求し、または過重な刑罰を科することはできない。また、残虐で異常な刑罰を科してはならない。

Excessive bail shall not be required, nor excessive fines imposed, nor cruel and unusual punishments inflicted.

[No se exigirán fianzas excesivas, ni se impondrán multas excesivas, ni castigos crueles y inusitados.] (スペイン語訳)

② 「テキサス」 権利章典第11条

過大な額の保釈金を要求し、過重な罰金を科してはならず、残酷で異常な刑罰も科してはならない。

Excessive bail shall not be required, nor excessive fines imposed, nor cruel or unusual punishments inflicted.

③ 「キューバ」 第8条

過大な額の保釈金を要求し、過重な罰金を科してはならず、残酷で異常な刑罰も科してはならない。

No podrá exigirse fianza excesiva a los acusados, imponérsele multas exageradas ni condenárseles a castigos crueles y desuados.

④ 「フィリピン1902」 第5節第10項

過大な額の保釈金を要求し、過重な罰金を科してはならず、残酷で異常な刑罰も科してはならない。

Excessive bail shall not be required, nor excessive fines imposed, nor cruel or unusual punishments inflicted, seizure, etc.

⑤ 「フィリピン1916」 第3節第10項

過大な額の保釈金を要求し、過重な罰金を科してはならず、残酷で異常な刑罰も科してはならない。

Excessive bail shall not be required, nor excessive fines imposed, nor cruel or unusual punishments inflicted.

⑥ 「プエルトリコ1917」 第2節第12項

過大な額の保釈金を要求し、過重な罰金を科してはならず、残酷で異

常な刑罰も科してはならない。

No se exigirán fianzas desproporcionadas, ni se impondrán multas excesivas ni casitgos crueles e inusitados.

[That excessive bail shall not be required, nor excessive fines imposed, nor cruel and unusual punishments inflicted.]

⑦ 「フィリピン1935」第3条第1節第18項

過重な罰金を科してはならず、残酷で異常な刑罰も科してはならない。

Excessive fines shall not be imposed, nor cruel or unusual punishments inflicted.

⑧ 「マッカーサー草案」第34条および第35条

第34条 公務員が拷問を用いることは、絶対にこれを禁ずる<sup>33</sup>。

第35条 過大な額の保釈金を要求してはならない<sup>34</sup>。また、残酷で異常な刑罰も科してはならない。

The infliction of torture by any public officer is absolutely forbidden.

Excessive bail shall not be required, nor cruel or unusual punishment inflicted.

33 「かかる規定は、アメリカ憲法にもない」と鈴木安蔵教授は、述べている。鈴木安蔵「憲法研究会の憲法草案起草（二）」『愛知大学法経論集』第31号（1960年6月）216頁。

34 「マッカーサー草案」に基づく日本案を指令側と日本側での「逐条審議」の中で、35条前段の「過大ナル保釈金ヲ要求スヘカラズ」については、日本の法制としては、奇異な感じを与えるし、従来の実例からいって憲法に規定する必要もないことを指摘し、これを削ることに同意をえた、と説明されている。佐藤達夫／佐藤功補訂『日本国憲法成立史第3巻』（有斐閣、1994年）126頁。

⑨ 「日本国憲法」第36条

公務員による拷問及び残酷で異常な刑罰も科してはならない。

The infliction of torture by any public officer and cruel punishments are absolutely forbidden.

⑩ 「プエルトリコ1952」第1条第11節第6項および第12節第1項

保釈と罰金は、過大な額であってはならない。何人も、負債のために投獄されない。

Las fianzas y las multas no serán excesivas.

[Incarceration prior to trial shall not exceed six months nor shall bail or fines be excessive. No person shall be imprisoned for debt.]

7 修正第13条—奴隷制の禁止

(1) 奴隷制の禁止・意に反する苦役

① 合衆国憲法

[第1節] 奴隷および本人の意に反する労役は、犯罪に対する刑罰として、当事者が適法に宣告を受けた場合を除くほか、合衆国国内またはその管轄に属するいずれの地にも存在してはならない。

Neither slavery nor involuntary servitude, except as a punishment for crime whereof the party shall have been duly convicted, shall exist within the United States, or any place subject to their jurisdiction.

[Ni esclavitud ni servidumbre involuntaria existirán en los Estados Unidos o en cualquier lugar sujeto a su jurisdicción, salvo como castigo por un delito del cual la persona haya sido debidamente convicta.] (スペイン語訳)

- ② 「テキサス」権利章典該当条文なし)
- ③ 「キューバ」該当条文なし)
- ④ 「フィリピン1902」第5節第12項

奴隸制およびその意に反する労役は、犯罪に対する刑罰として、当事者が適法に有罪と宣告される場合をのぞいて、フィリピン諸島において存在してはならない。

That neither slavery, nor involuntary servitude, except as a punishment for crime whereof the party shall have been duly convicted, shall exist in said islands.

- ⑤ 「フィリピン1916」第3節第10項

フィリピン諸島において奴隸制は、存在してはならず、また、およびその意に反する労役も、犯罪に対する刑罰として、当事者が適法に有罪と宣告される場合をのぞいて、存在してはならない。

That slavery shall not exist in said islands; nor shall involuntary servitude exist therein except as a punishment for crime whereof the party shall have been duly convicted.

- ⑥ 「プエルトリコ1917」第2条第15項および第16項

[第15項] プエルトリコにおいては、奴隸制は、存在してはならない。  
 [第16項] プエルトリコにおいては、その意に反する労役は、犯罪に対する刑罰として、当事者が適法に有罪と宣告される場合をのぞいて、存在してはならない。

La esclavitud no existirá en Puerto Rico.

No existirá en Puerto Rico la servidumbre involuntaria, a no ser como castigo por un delito cuando el acusado haya sido convicto debidamente.

[That slavery shall not exist in Puerto Rico.

That involuntary servitude, except as a punishment for a crime, whereof the party shall have been duly convicted, shall not exist in Puerto Rico.]

⑦ 「フィリピン1935」第3条第1節第13号<sup>35</sup>

その意に反する労役は、犯罪に対する刑罰として、当事者が適法に有罪と宣告される場合をのぞいて、フィリピン諸島において存在してはならない。

No involuntary servitude in any form shall exist except as a punishment for crime whereof the party shall have been duly convicted.

⑧ 「マッカーサー草案」第17条

何人も、奴隷、農奴、その他いかなる種類にせよ奴隷的拘束を受けない。犯罪に因る処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない。

No person shall be held in enslavement, serfdom or bondage of any kind. Involuntary servitude, except as a punishment for a crime, is prohibited.

⑨ 「日本国憲法」第18条

何人も、いかなる種類にせよ奴隷的拘束を受けない。又、犯罪に因る処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない。

No person shall be held in bondage of any kind. Involuntary servitude, except as punishment for crime, is prohibited.

---

35 フィリピン1943年憲法7条7項も同じ規定である。

(No involuntary servitude in any form shall exist except as a punishment for crime whereof the party shall have been duly convicted.)

⑩ 「プエルトリコ1952」第2条第12節第1項

奴隸的拘束も、その意に反する労役も、有罪判決を受けて、犯罪による刑罰を科すことができる場合を除いて、存在してはならない。

No existira la esclavitud, ni forma alguna de servidumbre involuntaria salvo la que pueda imponerse por causa de delito, previa sentencia condenatoria.)

[Neither slavery nor involuntary servitude shall not exist except in the latter case as a punishment for a crime after the accused has been duly convicted.]

8 その他の規定（合衆国憲法の「権利章典」にはないが、植民地の組織法・憲法に規定があるもの）

(1) 居住移転の自由

「フィリピン1935年」第3条第1節第4項<sup>36</sup>

居住・移転の自由は、法律の定める範囲内で侵されることはない。

The liberty of abode and of changing the same within the limits prescribed by law shall not be impaired.

「マッカーサー草案」第21条第1項

結社、移転および住居の選択の自由は、一般の福祉に反しない限り、すべての人に対して保障される。

36 フィリピン1943年憲法7条11節5項（ただし、この節に掲げられた権利は、「安寧、良俗、衛生または公安」のために法律による制限が認められる）。

(The liberty of abode and changing the same within the limits prescribed by law shall not be impaired.)

何人も、他国に移住する自由およびその国籍を変更する自由を有する。

Freedom of association, movement and choice of abode are guaranteed to every person to the extent they do not conflict with the general welfare.

All person shall be free to emigrate and to change their nationality.

「日本国憲法」第22条

何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない。

Every person shall have freedom to choose and change his residence and to choose his occupation to the extent that it does not interfere with the public welfare.

Freedom of all persons to move to a foreign country and to divest themselves of their nationality shall be violated.

(2) 学問の自由および義務教育

「フィリピン1935年」第14条第4節<sup>37</sup>

国は、科学的研究と発明を促進しなければならない。芸術と文学は、国の保護を受ける。著作物と発明の排他的権利は、一定期間作者と発明家に保障されなければならない。

The State shall promote scientific research and invention. Arts and letters shall be under its patronage. The exclusive right to writings and inventions shall be secured to authors and inventors for a limited time.

「フィリピン1935年」第14条第5節<sup>38</sup>

すべての教育施設は、国の監督下に置かれ、国の規制をうけるものとする。政府は、完全に適切な国の教育制度を設け、維持しなければならない、

少なくとも無料の初等教育と、成人市民には市民の訓育を提供しなければならない。すべての学校は、徳育、個人の規律、職業的効率を發展させ、市民の義務を教えることを目的としなければならない。現在、法的に許可されているように、公立学校において選択的な宗教教育は、維持しなければならない。国は、特に才能ある市民に対して芸術、学問および文学にお

- 37 著作権の保護について、合衆国議会の権能の一つとして、合衆国憲法1条8節8項に「著作権および発明者をして、一定の期間それぞれの著作および発明に関する独占的権利を確保せしめることによって、学術および技芸の進歩を助けること」を挙げている。また、類似の規定は、1901年のキューバ憲法にも見られる。「すべての著者または発明家は、法律の定める期間と形式でその作品または発明の排他的財産権を享受するものとする」(35条)。(Todo autor o inventor gozará de la propiedad exclusiva de su obra o invención por el tiempo que determine la ley.)

また、フィリピンの1943年憲法9条9節も、1935年憲法14条4節と全く同じ文言である。

日本国憲法の制定過程においても、同様の規定が検討されていた。「民政局長のための覚え書き〔人権の章についての小委員会〕」には、「知的労働並びに内国人たと外外国人たとを問わず、著述家、芸術家、科学者および発明家の権利を保護する立法」(Protect intellectual labor and the rights of authors and artists, scientists, and inventors whether native or foreign.)に言及している。

- 38 フィリピン1943憲法9条10節は、1935年憲法の文言を若干変更して採用しつつも、学問の自由の規定を削除している。「すべての教育施設は、国の監督下に置かれ、国の規制をうけるものとする。政府は、完全で適切な国の教育制度を設け、維持しなければならない。少なくとも無料の初等教育と、成人市民には市民の訓育を提供しなければならない。すべての学校、短大および大学は、徳育、個人と集団的規律、市民意識および技能を育成し、社会の効率を確保し、ならびに市民としての義務を教えることを目的としなければならない。現在法的に許可されているように、公立学校において選択的な宗教教育は、維持しなければならない。国は、特に才能ある市民に対して芸術、学問および文学において奨学制度を設けなければならない」。

(All educational institutions shall be under the supervision of and subject to regulation by the State. The Government shall establish and maintain a complete and adequate system of national education, and shall provide at least free public elementary instruction, and citizenship training to adult citizens. All schools, colleges, and universities shall aim to develop moral character, personal and collective discipline, civic conscience, and vocational skill, secure social efficiency, and teach the duties of citizenship. Optional religious instruction shall be maintained in the public schools as now authorized by law. The State shall create scholarships in arts, science, and letters for specially gifted citizens.)

いて奨学制度を設けなければならない。

All educational institutions shall be under the supervision of and subject to regulation by the State. The Government shall establish and maintain a complete and adequate system of public education, and shall provide at least free public primary instruction, and citizenship training to adult citizens. All schools shall aim to develop moral character, personal discipline, civic conscience, and vocational efficiency, and to teach the duties of citizenship. Optional religious instruction shall be maintained in the public schools as now authorized by law. Universities established by the State shall enjoy academic freedom. The State shall create scholarships in arts, science, and letters for specially gifted citizens.

「マッカーサー草案」第22条

大学の自由<sup>39</sup>および職業の選択は、保障される。

Academic freedom and choice of occupation are guaranteed.

「マッカーサー草案」第24条第2項および第3項

[第2項] 無償の普通義務教育を設けなければならない。

[第3項] 児童の搾取は、これを禁止する。

Free, universal and compulsory education shall be established.

Exploitation of children shall be prohibited.

「日本国憲法」第23条

学問の自由は、これを保障する。

39 “academic freedom” は、「学問の自由」とも訳することができるが、高柳他・前出注(9)の訳に従った(277頁)。

Academic Freedom is guaranteed.

「日本国憲法」第26条

すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。

すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。

All people shall have the right to receive an equal education correspondent to their ability, as provided by law.

All people shall be obliged to have all boys and girls under their protection receive ordinary education as provided by law. Such compulsory education shall be free.

### (3) 平等原則

#### ① 衆国憲法修正第14条<sup>40</sup>

また、その管轄内にある何人に対しても、法律の平等な保護を拒むことはできない。

; nor shall any State deprive any person of life, liberty, or property, without due process of law; nor deny to any person within its jurisdiction the equal protection of the laws.

[ni negará a nadie, dentro de su jurisdicción, la igual protección de las

40 20世紀初頭の段階で、ワイオミング州憲法の「自然と市民の権利の享受における平等は、政治的平等を通じてのみ確保されるゆえに、市民の政治的権利と特権に係わるこの州の法律は、人種、肌の色、性別または個人の能力の不足もしくは権限ある裁判権を有する裁判所が適正に確認する適正の欠如以外のいかなる条件もしくは地位によっても、差別をしてはならない」という規定に見られるように、差別禁止事由を比較的詳細に挙げているものもある。ただし、異人種間の婚姻を禁止する規定のある州憲法も見られる。STIMSON, *op. cit.*, pp. 131-2.

leyes.] (スペイン語訳)

② 「テキサス」権利章典第条

すべての者は、社会契約を結ぶとき、平等の権利を有する。

All men, when they form a social compact, have equal rights;

③ 「キューバ」(該当条文なし)

④ 「フィリピン1902」第5節第1項

何人も、フィリピンにおいて法の平等な保護を拒否されない。

That no law shall be enacted in said islands which shall deprive any person of life, liberty, or property without due process of law, or deny to any person therein the equal protection of the laws.

⑤ 「フィリピン1916」第3節第1項

何人も、フィリピンにおいて法の平等な保護を拒否されない。

That no law shall be enacted in said islands which shall deprive any person of life, liberty, or property without due process of law, or deny to any person therein the equal protection of the laws.

⑥ 「プエルトリコ1917」第2条第1項<sup>41</sup>

何人も、プエルトリコにおいて法の平等な保護を拒否されない。

No se podrá en vigor en Puerto Rico ninguna ley que privare a una persona de la vida, libertad o propiedad sin el debido procedimiento de ley, o que negare a una persona de dicha isla la protección igual de las leyes.  
[That no shall be enacted in Puerto Rico which shall deprive any person of life, liberty, or proptery without due process of law, or deny any person therein the equal prttection of the laws.]

⑦ 「フィリピン1935」第3条第節第項<sup>42</sup>

何人も、法の平等な保護を拒否されない。

...nor shall any person be denied the equal protection of the laws.

⑧ 「マッカーサー草案」第13条第1項<sup>43</sup>

すべての自然人は、法の前に平等である。人種、信条、性別、社会的身分、カーストまたは出身国により、政治的関係、経済的関係または社

41 その後、1943年5月13日に可決されたプエルトリコ市民的権利法 (Ley de Derechos Civiles de Puerto Rico de 1943) (MALAVET VEGA, *op. cit.*, pp. 511-4.) は、次のように立法理由を述べている。「アメリカ合衆国独立宣言が『われらは、自明の真理として、すべての人は平等に創られているということを確認する』と謳うが、この宣言に規定された民主主義原理を維持するためには、プエルトリコの立法府は、プエルトリコの公共の場所と取引きに用いられる施設をすべての人が享受するについて一定の基本的な市民的な権利を明示的に定める法律を公布しなければならないが、この法律は、プエルトリコのすべての人に対して平等な権利と、人種、政治的もしくは宗教的信条の違いに係わらず、プエルトリコの市民または住民としての地位による便益の最大限の享受を護り、保障するために、次の事柄を促進する」と。そして、「プエルトリコでは、何人も、政治的、宗教的、人種もしくは肌の色の問題 (cuestiones politicas religiosas, de raza o color) やその他万人に適用できない理由によって、公共の場所と取引きと移動手段の利用、サービスおよび平等な取扱いを拒否されない」と定める (1節(a))。

42 1943年憲法7条1節も、同じ規定である。

43 ただし、平等原則については、「マッカーサー・ノート」は、「貴族の権利は皇族を除き、現在生存する者一代以上には及ばない」(No rights of peerage except those of the Imperial family will extend beyond the lives of those of now existant.)、「華族の地位は今後どのような国民的または市民的な政治権力も伴うものではない」(No patent of nobility will from this time forth embody within itself any national or civic power of government.) という規定は、13条の2項と3項前段に、「華族の称号の授与は、今後は、国民的または市民的な政治権力を伴わないとする」(No patent of nobility shall from this time forth embody within itself any national or civic power of government.)、「華族としての権利は、皇族のそれを除き、現存する者一代限りとする」(No rights of peerage except those of the Imperial dynasty shall extend beyond the lives of those now in being.) としてほぼ同じ文言で受け継がれた。高柳他・前出注(9)、100頁および274頁。

会的関係において差別がなされることを、授權しまたは容認してはならない。

All natural persons are equal before the law. No discrimination shall be authorized or tolerated in political, economic or social relations on account of race, creed, sex, social status, caste or national origin.

⑨ 「日本国憲法」第14条1項

すべての国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において差別されない。

All of the people are equal under the law and there shall be no discrimination in political, economic or social relations because of race, creed, sex, social status or family origin.

⑩ 「プエルトリコ1952」第2条第1節<sup>44</sup>

人間の尊厳は、これを侵すことはできない。すべての人は、法の前に平等である。人種、肌の色、性別、出生、出身または社会的身分を理由とする、また政治的または政治的意見を理由とするいかなる差別も設けることはできない。公教育制度と法律は、基本的な人間の平等と

44 この規定は、「世界人権宣言」2条および「米州権利宣言」2条の影響を受けている。TRÍAS MONGE, *Historia constitucional de Puerto Rico*, cit., V. III, p. 174. 平等原則の保障に禁止すべき差別事由を列挙する規定は、すでに1940年のキューバ憲法にも見られる。その20条は、「すべてのキューバ人は、法の前に平等である。共和国は、特別法も特権も認めない。／性、人種、肌の色または階級を理由とする差別およびその他人間の尊厳 (dignidad humana) を損なう差別は、違法であり、処罰されるものと宣言する。／法律は、本条の違反行為に対して科せられる処罰を設けるものとする」と定める。この規定は、憲法制定議会で重要なテーマとして討議されたものの一つであった。BERNAL GÓMEZ, Beatriz, *Constituciones iberoamericanas: Cuba*, UNAM, México, 2008, pp. 35-6.

いうこの原則を具体化するものとする。

La dignidad del ser humano es inviolable. Todos los hombres son iguales ante la ley. No podrá esbalecerse descrimen alguno por motivo de raza, color, sexo, nacimiento, origen o condición social, ni ideas políticas o religiosas. Tanto las leyes como el sistema de instrucción pública encarnaran estos principios de esencial igualdad humana.

[The dignity of the human being is inviolable. All men are equal before the law. No discrimination shall be made on account of race, color, sex, birth, social origin or condition, or political or religious ideas. Both the laws and the system of public education shall embody these principles of essential human equality.]

(4) 社会権的規定

「フィリピン1935年」第2条第5節<sup>45</sup>

すべての人民の福利と経済的安心を保障するために社会正義を促進することは、国家の関心事でなければならない。

The promotion of social justice to insure the well-being and economic security of all the people should be the concern of the State.

「フィリピン1935年」第14条第6節<sup>46</sup>

国は、労働、特に勤労女性および未成年者を保護し、地主と小作人との関係および産業と農業における労働と資本との関係を規制しなければ

45 この条文の文言は、フィリピン1943年憲法9条8節と全く同じである。これは、「万人の福利を保障するために社会正義を促進することは、国家の関心事でなければならない」と定める。

(The promotion of social justice to insure the well-being of all the people shall be concern of the State.)

ならない。国は、強制調停を定めることができる。

The State shall afford protection to labor, especially to working women, and minors, and shall regulate the relations between the landowner and tenant, and between labor and capital in industry and in agriculture. The State may provide for compulsory arbitration.

「マッカーサー草案」第24条第1項、第4項および第5項

[第1項] 法律は、生活のすべての面につき、社会の福祉ならびに自由、正義および主義の増進と伸張を目指すべきである。

.....

[第4項] 公衆衛生は、改善されなければならない。

[第5項] 社会保障は、設けなければならない。

[第6項] 勤労条件、賃金および就業時間について、基準を定めなければならない。

In all spheres of life, laws shall be designed for the promotion and extension of social welfare, and of freedom and democracy.

...

The public health shall be promoted.

Social security shall be provided.

Standards for working conditions, wages and hours shall be fixed.

---

46 この条文の文言も、フィリピン1943年憲法9条11節と全く同じである。「国は、労働、特に女性と未成年者に保護を与え、産業と農業において地主と小作人との関係と、労働と資本との関係を規制しなければならない。国は、強制調停を定めることができる」。

(The State shall afford protection to labor, especially to working women, and minors, and shall regulate the relations between the landowner and tenant, and between labor and capital in industry and in agriculture. The State may provide for compulsory arbitration.)

「日本国憲法」第25条

すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。  
国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

All people shall have the right to maintain the minimum standard of wholesome and cultured living.

In all spheres of life, the State shall use its endeavors for the promotion and extension of social welfare and security, and of public health.

(5) 司法権

合衆国憲法第3条第1節前段

合衆国の司法権は、一つの裁判所および連邦議会が随時設置することができる下級裁判所に属する。

The judicial Power of the United States, shall be vested in one supreme Court, and in such inferior Courts as the Congress may from time to time ordain and establish.

「フィリピン1935年」第8条第1節

司法権は、一つの裁判所および法律で定められる下級裁判所に属する。

The Judicial Power of the United States, shall be vested in one Supreme Court, and in such inferior Courts as may be established by law.

「マッカーサー草案」第68条第1項

強力で独立の司法部は国民の権利の防壁であるから、すべての司法権

は、最高裁判所および国会が時宜により設置する下級裁判所に属せしめられる。

A strong and independent judiciary being the bulwark of the people's rights, the whole judicial power is vested in a Supreme Court and in such inferior courts as the Diet shall from time to time established.

〔日本国憲法〕第76条第1項

すべての司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する。

The whole judicial power is vested in a Supreme Court and in such inferior courts as are established by law.

〔プエルトリコ1952年〕第5条第1節<sup>47</sup>

プエルトリコの司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所がこれを行行使する。

El Poder Judicial de Puerto Rico se ejercera por un Tribunal Supremo, y por aquellos otros tribunales que se establezcan por ley.

(6) 憲法改正<sup>48</sup>

〔テキサス〕一般規定第11節<sup>49</sup>

この憲法のどの修正も、上院または下院に提案できる。修正案が各院

47 キューバの1901年憲法も、「司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所がこれを行行使する (El Poder Judicial se ejerce por un Tribunal Supremo, y por aquellos demás tribunales que las leyes establezcan.)」と定めていた (81条前段)。この文言は、ほぼそのまま1940年憲法にも引き継がれている (171条前段)。AAVV, *Todas las constituciones cubanas*, Linkgua ediciones, Barcelona, 2006, pp. 81 y 170.

の議員の過半数による賛成を得るならば、その修正は、採決の賛否とともに記載されなければならない、次に選ばれる議会に付託されるが、その選挙に先立つ3箇月の間、公布されなければならない。そして、前述の

48 20世紀初頭の合衆国のほとんどの州では、憲法の修正は、両院のいずれかの院が提案することができ、デラウエア州を除くすべての州において修正案が立法院で可決された後、次の選挙で人民の過半数の賛成を得るか、または人民の5分の3もしくは3分の2の承認を必要としていた。STIMSON, *op. cit.*, pp. 355-6. たとえば、1870年のテネシー州憲法では、憲法の修正は、上院または下院が提案し、各院の総議員の過半数の賛成を得たならば、次に選出されるテネシー議会に付託され、さらに、議会で修正案を人民投票に付すると議決されたならば、「議会が定める方法と時期にその修正案を人民に付し、下院議員の投票権を有する州のすべての市民の過半数が賛成し、承認するならば、その修正は、この憲法の一部となるものとする」と規定されている(11条3節)。THORPE, *The Federal and State Constitutions... cit.*, V. 6, p. 3467.

49 カリフォルニア州憲法10条1節(1849年10月12日)にも類似の規定がある。これは、「この憲法のどの修正も、上院または下院に提案できる。修正案が各院の議員の過半数による賛成を得るならば、その修正は、採決の賛否とともに記載されなければならない、次に選ばれる立法院に付託されるが、その選挙に先立つ3箇月の間、公布されなければならない。そして、前述の選挙される次の立法院において、修正案が各院の全議員の過半数の賛成を得たならば、修正案は、立法院が定める方法と時に人民に付託されなければならない。そして、人民が立法院議員の選挙人資格者の過半数によって、この修正案に賛成し、承認するならば、修正案は、憲法典の一部となるものとする」と定める。

(Any amendment, or amendments to this Constitution, may be proposed in the Senate or Assembly; and if the same shall be agreed to by a majority of the members elected to each of the two houses, such proposed amendment or amendments, shall be entered on their journals, with the yeas and nays taken thereon, and referred to the Legislature then next to be chosen, and shall be published for the three months next preceding the time of making such choice. And if, in the Legislature next chosen as aforesaid, such proposed amendment or amendments, shall be agreed to by a majority of all the members elected to each house, then it shall be the duty of the Legislature to submit such proposed amendment or amendments to the people, in such manner, and at such time as the Legislature shall prescribe; and if the people shall approve and ratify such amendment or amendments, by a majority of the electors qualified to vote for members of the Legislature voting thereon, such amendment or amendments, shall become part of the Constitution.)

選挙される次の議会が、修正案を各院の選挙された全議員の過半数で可決する、修正案を立法府が定める方法と時に人民に付託するのは、議会の義務とする。そして、人民が立法府議員の選挙人資格者<sup>50</sup>の過半数によって、この修正案に賛成し、承認するならば、修正案は、憲法典の一部となるものとする。修正は、3年に1回を超える頻度で人民に付託されてならない。

Any amendment of amendments to this constitution may be proposed in the house of representatives or senates, and if the same shall be agreed to by a majority of the members elected to each of the two houses, such proposed amendment or amendments shall be entered on the journals, with the yeas and nays thereon, and referred to the congress then next to be chosen, and shall be published for three months previous to the election; and if the congress next chosen as aforesaid shall pass said amendment or amendments by a vote of two-thirds of all the members elected to each house, then it shall be the duty of said congress to submit said proposed amendment or amendments to the people in such a manner and at such times as the congress shall prescribe; and if the people shall approve and ratify such amendment or amendments by a majority of the electors qualified to vote for members of congress voting thereon, such amendment or amendments shall become a part of this constitution: Provided, however, That no amendment or amendments be referred to the people oftener than one in three years.

「ハイチ1918年憲法」第128条<sup>51</sup>

憲法の修正は、共和国の全選挙人の投票の過半数によって採択されな

50 選挙権については、「21歳に達し、選挙が行われる区または県に6箇月居住した共和国のいずれの市民も、一般議会議員の選挙の資格を有するものとする」(6条11節)と規定する。ただし、上院議員選挙については、「自由人の黒人とインディアンを除く」規定がある(1条7節)。

ければならない。立法議会の両院のいずれか一院は、あるいは共和国大統領は、立法権への教書によって、この憲法の修正を提案することができる。

次いで、修正案は、官報で直ちに公刊されなければならない。

修正案の投票前の3箇月間、修正案の文言は、各行政区の役人がその行政区の主な公共の場に啓示し、新聞に月2回印刷し、公開しなければならない。

初級議会の次の2年目の集会で、修正案は、別の秘密投票によって一人一人、賛成反対を表す投票に付されなければならない、共和国全土で絶対多数を獲得した修正案は、立法府が集会した日から完全に憲法の一部となるものとする。

Les amendements à la Constitution doivent être adoptés par la majorité des suffrages de tous des électeurs de la République. Chacune des deux branches du Pouvoir Législatif, ou le Président de la République, par la voie d'un Message au Corps Législatif, peut proposer des amendements à la présente Constitution.

Les amendements proposes ne seront soumis à la ratification populaire qu'après leur adoption par la majorité des deux tiers de chaque Chambre Législative siegeant séparément.

Ces amendements seront alors publiés immédiatement au 《Moniteur》.

Durant les trios mois précédent le vote, le texte des amendements proposés sera affiché par la chaque Magistrat Communal dans les principaux lieux publics de sa commune, et sera imprimé et publié deux fois par mois dans les journaux.

51 *Constitution de 1918 la République d'Haïti, amendée par le plébiscite des 10 et 11 janvier 1928*, Port-au Prince, Internet Archive, [http://www.archive.org/stream/constitutionde1900hait/constitutionde1900hait\\_djvu.txt](http://www.archive.org/stream/constitutionde1900hait/constitutionde1900hait_djvu.txt)

英訳については、次の文献を参照した“Constitution of the Republic of Haiti, June 12, 1918,” MILLSAUGH, Arthur C., *Haiti under American Control 1915-1930*, Negro University Press, Westport, 1970, p. 224.

A la prochaine reunion biennale des Assamblées primairs, les amendments proposes seront soumis au suffrage, amendment par amendment, par oui ou par non, au scrutin secret, distinct, et ceux des amendments qui auront obtenu la majorité absolue des suffrages dans tout le territoire de la Répblique deviendront partie intégrante de la Cosntitution dès la date de la reunion du Corps Législatif.

「フィリピン1935年」第15条第1節<sup>52</sup>

両院合同で開催される議会は、各院でそれぞれ投票する全上院議員および全下院議員の4分の3の投票によって、憲法の修正を発議するか、そのための会議を召集することができる。その場合の修正は、修正がその承認を求めて人民に付される選挙で過半数の投票で承認されたとき、憲

52 フィリピン1943年憲法10条1節「国民議会は、その全議員の4分の3の投票によって、憲法の修正を提案できるが、その場合の修正は、法律の定める日付と条件に従って修正がその承認を求めて人民投票または制定会議で過半数の投票で承認されなければ、憲法の一部として有効なものとはならない」。(The National Assembly, by a vote of two-thirds of all its members, may propose amendments to this Constitution, but such amendments shall not be valid as part of the Constitution unless approved by the people at a plebiscite or convention especially called for that purpose and on the date and under conditions to be prescribed by law.)

同12条1節「大東亜戦争の終結の一年以内に、国民議会は、国民議会の代議員の人民普通選挙による選挙を法定しなければならず、この選挙の後、遅くとも60日以内に、新憲法を策定し、採択するために集会しなければならず、新憲法は、このために開催される人民投票において人民の承認によって成立するものとする。その承認の後、国民議会は、新憲法の下での官職の選挙とこれによって設けられる政府の開会式を定めるものとする」。

(Within one year after the termination of the Greater East Asia War, the National Assembly shall by law for the election by popular suffrage of delegates to a Constitutional Convention, which shall meet not later than sixty days after their election in order to formulate and adopt a new Constitution which shall become effective upon its approval by the people at a apebiscite to be held for the purpose. After such approval the National Assembly shall forthwith provide for the election of the offices under the new Constitution and the inauguration of the government established thereunder.)

法の一部として有効なものとする。

The Congress in joint session assembled, by a vote of three-fourths of all the Members of the Senate and of the House of Representatives voting separately, may propose amendments to this Constitution or call a convention for that purpose. Such amendments shall be valid as part of this Constitution when approved by a majority of the votes cast at an election at which the amendments are submitted to the people for their ratification.

(7) 人権の総則的規定

「マッカーサー草案」第9条

日本国民は、すべての基本的人権を、干渉を受けることなく享有する権利を有する。

The people of Japan are entitled to the enjoyment without interference of all fundamental human rights.

「日本国憲法」第11条

国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。

The people shall not be prevented from enjoying any of the fundamental human rights. These fundamental rights guaranteed to the people by this Constitution shall be conferred upon the people of this and future generations as eternal and inviolate rights.

「マッカーサー草案」第13条第1項

この憲法によって日本国民に保障される基本的人権は、人類の多年に

わたる自由獲得の努力の結果である。これらの権利は、時と経験のつぼの中でその永続性について苛烈な試練を受け、それに耐え残ったものであって、現在および将来の世代に対し、永久に侵すべからざるものとする義務を課する神聖な信託として、与えられるものである。

The fundamental human rights by this Constitution guaranteed to the people of Japan result from the age-old struggle of man to be free. They have survived the exacting test for durability in the crucible of time and experience, and are conferred upon this and future generations in sacred trust, to be held for all time inviolate.

「日本国憲法」第12条

この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民はこれを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

The freedoms and rights guaranteed to the people by this Constitution shall maintained by the constant endeavor of the people, who shall refrain from any abuse of these freedoms and rights and shall always be responsible for utilizing them for the public welfare.

「マッカーサー草案」第11条

この憲法が宣明した自由、権利および機会は、国民の絶え間ない警戒によつて保持されるものであり、国民の側に、その濫用を防止し、常に公共の善のために用いる義務を生ぜしめる。

The freedoms, rights and opportunities enunciated by this Constitution are maintained by the eternal vigilance of the people and involve an obligation on the part of the people to prevent their abuse and to employ them always for the common good.

「マッカーサー草案」第12条<sup>53</sup>

日本の封建制度は、廃止されるべきである。すべての日本人は、人間であるが故に個人として尊重される。生命、自由および幸福追求に対する国民の権利は、一般の福祉の範囲内で、すべての法およびすべての政府の行為において、最大の尊重を受けるものとする。

The feudal system of Japan shall cease. All Japanese by virtue of their humanity shall be respected as individuals. Their right to life, liberty and the pursuit of happiness within the limits of the general welfare shall be the supreme consideration of all law and of all governmental action.

## 「日本国憲法」第13条

すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

All of the people shall be respected as individuals. Their rights to life, liberty, and the pursuit of happiness shall, to the extent that it does not interfere with the public welfare, be the supreme consideration of all law and of all governmental affairs.

53 いわゆる「幸福追求権」は、1776年の「ヴァージニア権利章典」1頁、同年の「独立宣言」、1780年の「マサチューセッツ憲法」第1編1条だけでなく、多くの州憲法にも見られる。高木他・前出注(1)、108頁以下参照。